

令和 6 年 度

甲府市<sup>一般会計
特別会計</sup> 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 2 4 号
令和 7 年 8 月 1 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員	塚 原 工
同	雨 宮 均
同	深 沢 健 吾

令和 6 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度基金運用状況を甲府市監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の実施場所及び日程	1
6	審査の結果	2
	総 括	4
	一般会計	7
	歳入	10
	歳出	25
	むすび	32
	特別会計	
	国民健康保険事業	37
	交通災害共済事業	41
	住宅新築資金等貸付事業	42
	介護保険事業	43
	後期高齢者医療事業	45
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	46
	財産に関する調書	
	公有財産	47
	物品	49
	債権	49
	基金	50
	基金運用状況	
	土地開発基金	53
	決算審査資料（別表）	
	別表1 各会計歳入一覧表	54
	別表2 各会計款別歳入年度比較表	56
	別表3 市税収入状況	62
	別表4 各会計歳出一覧表	64
	別表5 各会計款別歳出年度比較表	66
	別表6 一般会計財源別年度比較表	70
	別表7 一般会計目的別・性質別経費状況表	74

令和 6 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく一般会計・特別会計決算審査及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況審査で、甲府市監査基準に準拠して審査を実施した。

2 審査の対象

令和 6 年度一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計

交通災害共済事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

令和 6 年度財産に関する調書

令和 6 年度基金運用状況に関する調書

3 審査の着眼点

一般会計及び特別会計並びに基金運用状況等について、各会計の決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営並びに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

5 審査の実施場所及び日程

(1)実施場所

本庁舎監査室、健康支援センター大会議室、環境センター会議室

(2)日程

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 1 日まで

6 審査の結果

各会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数は、いずれも関係帳簿及び証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容及び予算執行状況についても、適正妥当であると認めた。

また、審査の概要と意見については、次に示すとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とし、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。

したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

また、人口、世帯、被保険者数等は各年度末現在である。

総

令和6年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算	現 額
一	般 会 計		96,650,005,768
特	別 会 計		46,058,902,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業		19,471,748,000
	内 事 業 勘 定		19,463,943,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定		7,805,000
	交 通 災 害 共 済 事 業		49,008,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業		17,638,000
	介 護 保 険 事 業		22,886,116,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		3,600,838,000
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		33,554,000
合 計			142,708,907,768

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 136,147,544,965 円(予算現額に対する割合は 95.4 %)

歳出総額 134,072,411,217 円(予算現額に対する割合は 93.9 %)

差引額 2,075,133,748 円である。

令和6年度 歳入歳出純計決算表

区 分 会計別		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 控 除 額	純 歳 入 額
一	般 会 計	91,644,865,806	9,438,144	91,635,427,662
特	別 会 計	44,502,679,159	5,681,992,011	38,820,687,148
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	18,076,756,071	1,692,534,738	16,384,221,333
	交 通 災 害 共 済 事 業	34,192,401	0	34,192,401
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	17,617,476	9,551,721	8,065,755
	介 護 保 険 事 業	22,759,865,228	3,277,661,130	19,482,204,098
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,580,971,336	702,136,386	2,878,834,950
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	33,276,647	108,036	33,168,611
合 計		136,147,544,965	5,691,430,155	130,456,114,810

上表の総額には会計間の繰入、繰出額5,691,430,155円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額130,456,114,810円、純歳出額128,380,981,062円である。

括

(単位：円)

収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	差 引 額 (A - B)
91,644,865,806	90,039,308,506	1,605,557,300
44,502,679,159	44,033,102,711	469,576,448
18,076,756,071	17,926,564,646	150,191,425
18,070,551,151	17,920,359,726	150,191,425
6,204,920	6,204,920	0
34,192,401	34,192,401	0
17,617,476	17,617,476	0
22,759,865,228	22,452,337,068	307,528,160
3,580,971,336	3,573,255,716	7,715,620
33,276,647	29,135,404	4,141,243
136,147,544,965	134,072,411,217	2,075,133,748

(単位：円)

歳 出			差 引 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
90,039,308,506	5,681,992,011	84,357,316,495	1,605,557,300	7,278,111,167
44,033,102,711	9,438,144	44,023,664,567	469,576,448	△ 5,202,977,419
17,926,564,646	0	17,926,564,646	150,191,425	△ 1,542,343,313
34,192,401	0	34,192,401	0	0
17,617,476	0	17,617,476	0	△ 9,551,721
22,452,337,068	0	22,452,337,068	307,528,160	△ 2,970,132,970
3,573,255,716	0	3,573,255,716	7,715,620	△ 694,420,766
29,135,404	9,438,144	19,697,260	4,141,243	13,471,351
134,072,411,217	5,691,430,155	128,380,981,062	2,075,133,748	2,075,133,748

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額96,650,005,768円、歳入総額 91,644,865,806円(予算現額に対する割合94.8%)、歳出総額90,039,308,506円(予算現額に対する割合93.2%)、歳入歳出差引額 1,605,557,300円であり、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 414,323,972円を差し引いた実質収支は、1,191,233,328円である。

また、令和6年度の単年度収支は、△566,551,036円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・％・ポイント)

年 度		令和6年度	令和5年度	増 減
区 分				
A	予算現額	96,650,005,768	91,463,948,861	5,186,056,907
B	歳入総額	91,644,865,806	87,470,838,031	4,174,027,775
C	歳出総額	90,039,308,506	85,286,927,461	4,752,381,045
D	歳入歳出差引額 (B－C)	1,605,557,300	2,183,910,570	△ 578,353,270
E	翌年度へ繰り越すべき財源	414,323,972	426,126,206	△ 11,802,234
F	実質収支 (D－E)	1,191,233,328	1,757,784,364	△ 566,551,036
G	前年度実質収支	1,757,784,364	1,748,293,851	9,490,513
H	単年度収支 (F－G)	△ 566,551,036	9,490,513	△ 576,041,549
予算執行率	歳入 (B／A×100)	94.8	95.6	△ 0.8
	歳出 (C／A×100)	93.2	93.2	0.0

最近3か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
A 歳入総額	91,644,866	87,470,838	90,255,851
B 歳出総額	90,039,309	85,286,927	88,293,596
C 歳入歳出差引額 (A－B)	1,605,557	2,183,911	1,962,255
D 翌年度へ繰り越すべき財源	414,324	426,127	213,961
E 実質収支 (C－D)	1,191,233	1,757,784	1,748,294
F 単年度収支 (E－前年度実質収支額)	△566,551	9,490	△ 1,880,282
G 積立金	3,194	1,048	941
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取崩し額	200,000	0	0
J 実質単年度収支 (F＋G＋H)－I	△763,357	10,538	△ 1,879,341

本年度の単年度収支は、△566,551千円であり、前年度と比較すると576,042千円の減となっている。実質単年度収支は、△763,357千円となっている。

最近3か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額	26,933,511	26,500,375	25,613,393
基準財政需要額	38,531,330	37,213,611	35,795,952
財政力指数	0.709 (0.699)	0.709 (0.712)	0.721 (0.716)
経常収支比率	88.9 (89.4)	91.2 (92.9)	93.3 (96.2)
実質公債費比率	8.4	8.3	8.0
実質収支比率	2.5	3.9	3.9

※財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、令和6年度は、前年度と同じく0.709となっている。

また、令和6年度の単年度指数は、前年度に比べ0.013ポイント下回り0.699となっている。

なお、経常収支比率は88.9%、実質公債費比率は8.4%、実質収支比率は2.5%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1) (2) 参照)

一般会計歳入総額は 91,644,865,806 円で、前年度の 87,470,838,031 円に対し 4,174,027,775 円(4.8%)の増となった。調定額に対する収納率は 98.4%であり、前年度と同率である。また、不納欠損額 96,108,099 円は、前年度と比較すると 51,676,140 円(35.0%)の減となっている。収入未済額は 1,352,705,013 円で、前年度より 44,608,102 円(3.4%)の増であり、そのうち 64.6%が市税である。

一般会計歳入決算一覧表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
			対前年度差引額		
市 税	29,467,765,000	30,500,614,230	29,574,440,790	52,191,558	873,981,882
			△377,476,669		
地 方 譲 与 税	425,749,000	424,559,000	424,559,000	0	0
			4,566,000		
利 子 割 交 付 金	7,744,000	12,620,000	12,620,000	0	0
			3,491,000		
配 当 割 交 付 金	143,600,000	227,945,000	227,945,000	0	0
			67,543,000		
株式等譲渡所得割交付金	129,809,000	316,080,000	316,080,000	0	0
			131,263,000		
法 人 事 業 税 交 付 金	603,484,000	610,069,000	610,069,000	0	0
			7,374,000		
地方消費税交付金	5,100,252,000	5,374,494,000	5,374,494,000	0	0
			242,884,000		
環境性能割交付金	72,049,000	62,253,000	62,253,000	0	0
			11,931,000		
地方特例交付金	961,976,000	964,318,000	964,318,000	0	0
			787,308,000		
地 方 交 付 税	12,244,181,000	12,306,519,000	12,306,519,000	0	0
			867,268,000		
交通安全対策特別交付金	34,055,000	24,910,000	24,910,000	0	0
			△1,457,000		
分担金及び負担金	338,924,000	250,685,198	241,071,681	453,340	9,160,177
			△25,324,559		
使用料及び手数料	941,344,000	1,139,527,846	887,998,689	22,572,980	228,956,177
			△22,104,859		
国 庫 支 出 金	20,182,401,940	17,951,015,304	17,951,015,304	0	0
			△1,575,899,055		
県 支 出 金	7,197,308,622	6,752,196,976	6,752,196,976	0	0
			△13,815,926		
財 産 収 入	108,275,000	218,122,700	218,122,700	0	0
			128,616,328		
寄 附 金	8,013,814,000	7,433,417,566	7,433,417,566	0	0
			3,273,470,987		
繰 入 金	2,666,411,000	2,296,506,454	2,296,506,454	0	0
			897,850,822		
繰 越 金	1,283,910,206	1,283,910,570	1,283,910,570	0	0
			196,655,535		
諸 収 入	2,291,653,000	2,234,675,074	1,973,178,076	20,890,221	240,606,777
			163,224,171		
市 債	4,435,300,000	2,709,240,000	2,709,240,000	0	0
			△593,340,000		
合 計	96,650,005,768	93,093,678,918	91,644,865,806	96,108,099	1,352,705,013
			4,174,027,775		

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度			令和 5 年度		
	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率
特 定 財 源	37,720,284	41.2	14.6	32,903,831	37.6	△11.0
一 般 財 源	53,924,582	58.8	△1.2	54,567,007	62.4	2.4
依 存 財 源	47,736,219	52.1	△0.1	47,797,103	54.6	△8.0
自 主 財 源	43,908,647	47.9	10.7	39,673,735	45.4	3.5

特定財源は、前年度に比べ4,816,453千円(14.6％)の増である。これは、寄附金3,273,470千円、繰入金721,557千円、国庫支出金624,191千円、諸収入165,730千円、繰越金159,215千円、財産収入9,218千円の増、市債69,540千円、分担金及び負担金25,324千円、使用料及び手数料22,105千円、県支出金19,959千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ642,425千円(1.2％)の減であり、これは主に国庫支出金、市債等の減によるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ60,884千円(0.1％)の減、自主財源は4,234,912千円(10.7％)の増である。

以下、歳入決算を款別に述べる。

1 款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	対歳入総額 比 率
令和 6 年 度 (A)	29,467,765	30,500,614	29,574,441	32.3
令和 5 年 度 (B)	29,425,690	30,844,823	29,951,917	34.2
比 較 増 減 (C)	42,075	△344,209	△377,477	△1.9
増減比 (C)／(B)×100	0.1	△1.1	△1.3	—

各項別決算前年度比較表

区 分 年 度	令 和 6 年 度			令 和
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	14,065,086	13,783,240	98.0	14,334,165
固 定 資 産 税	12,263,062	11,750,449	95.8	12,319,761
軽 自 動 車 税	686,516	655,416	95.5	669,907
市 た ば こ 税	1,368,371	1,368,371	100.0	1,385,157
入 湯 税	46,939	46,939	100.0	44,076
都 市 計 画 税	2,070,640	1,970,025	95.1	2,091,756
合 計	30,500,614	29,574,441	97.0	30,844,823

市税収入額が歳入総額に占める割合は32.3%で、前年度より1.9ポイント下回った。対調定収納率は97.0%で、前年度より0.1ポイント下回った。市税の不納欠損額の対調定比率は0.2%で、前年度より0.1ポイント下回った。また、収入未済額の対調定比率は2.9%で、前年度より0.3ポイント上回った。なお、不納欠損額52,192千円は、地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項に規定する消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税13,783,240千円(前年度対比2.1%減)、固定資産税11,750,449千円(同0.5%減)、都市計画税1,970,025千円(同1.2%減)、市たばこ税1,368,371千円(同1.2%減)、軽自動車税655,416千円(同2.4%増)である。

なお、市民税収入済額13,783,240千円の内訳は、個人市民税10,822,655千円(前年度対比4.7%減)、法人市民税2,960,585千円(同9.1%増)である。

前年度に比べ、個人市民税は538,887千円の減、法人市民税は247,764千円の増となった。

(単位：千円・％・ポイント)

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 納 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	100.4	97.0	52,192	0.2	873,982	2.9
	101.8	97.1	83,681	0.3	809,225	2.6
	△1.4	△0.1	△31,489	△0.1	64,757	0.3
	—	—	△37.6	—	8.0	—

(単位：千円・％)

5 年 度			比 較 増 減			
	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	比 率	収 入 済 額	比 率
	14,074,363	98.2	△269,079	△1.9	△291,123	△2.1
	11,815,118	95.9	△56,700	△0.5	△64,669	△0.5
	640,251	95.6	16,609	2.5	15,165	2.4
	1,385,157	100.0	△16,786	△1.2	△16,786	△1.2
	44,076	100.0	2,863	6.5	2,863	6.5
	1,992,952	95.3	△21,116	△1.0	△22,927	△1.2
	29,951,917	97.1	△344,209	△1.1	△377,477	△1.3

2 款 地方譲与税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和 6 年度 (A)	425,749	424,559	424,559	99.7	100.0	0
令和 5 年度 (B)	426,027	419,993	419,993	98.6	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△278	4,566	4,566	1.1	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△0.1	1.1	1.1	—	—	—

地方譲与税 424,559 千円(前年度対比 1.1%増)の内訳は、自動車重量譲与税 291,499 千円(同 0.1%増)、地方揮発油譲与税 95,253 千円(同 1.4%減)、森林環境譲与税 37,807 千円(同 17.3%増)である。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額が市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積で按分して譲与されるものである。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額に相当する額の 42%が市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積で按分して譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額に相当する額の 10%が都道府県に、90%が市町村に対して、それぞれの私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分して譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和 6 年度 (A)	7,744	12,620	12,620	163.0	100.0	0
令和 5 年度 (B)	7,981	9,129	9,129	114.4	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△237	3,491	3,491	48.6	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△3.0	38.2	38.2	—	—	—

利子割交付金 12,620 千円(前年度対比 38.2%増)は、金融機関等からの利子収益に対して 5%が地方税として県に納入され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和 6 年度 (A)	143,600	227,945	227,945	158.7	100.0	0
令和 5 年度 (B)	169,013	160,402	160,402	94.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△25,413	67,543	67,543	63.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△15.0	42.1	42.1	—	—	—

配当割交付金 227,945 千円(前年度対比 42.1%増)は、株式等の配当収益に対して 5%が地方税として県に納入され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和 6 年度 (A)	129,809	316,080	316,080	243.5	100.0	0
令和 5 年度 (B)	87,709	184,817	184,817	210.7	100.0	0
比 較 増 減 (C)	42,100	131,263	131,263	32.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	48.0	71.0	71.0	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 316,080 千円(前年度対比 71.0%増)は、株式等譲渡所得に対して 5%が地方税として県に納入され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和 6 年度 (A)	603,484	610,069	610,069	101.1	100.0	0
令和 5 年度 (B)	579,815	602,695	602,695	103.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	23,669	7,374	7,374	△2.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	4.1	1.2	1.2	—	—	—

法人事業税交付金 610,069 千円(前年度対比 1.2%増)は、県に納付された法人事業税額の 100 分の 7.7 相当額を各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和 6 年度 (A)	5,100,252	5,374,494	5,374,494	105.4	100.0	0
令和 5 年度 (B)	5,185,752	5,131,610	5,131,610	99.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△85,500	242,884	242,884	6.4	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△1.6	4.7	4.7	—	—	—

地方消費税交付金 5,374,494 千円(前年度対比 4.7%増)は、消費税の標準税率 10%のうち 2.2%と軽減税率 8%のうち 1.76%が地方消費税として県に納付され、事務費控除後の 2 分の 1 相当額を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和 6 年度 (A)	72,049	62,253	62,253	86.4	100.0	0
令和 5 年度 (B)	32,902	50,322	50,322	152.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	39,147	11,931	11,931	△66.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	119.0	23.7	23.7	—	—	—

環境性能割交付金 62,253 千円(前年度対比 23.7%増)は、県税として徴収される自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額を市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積で按分して交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和 6 年度 (A)	961,976	964,318	964,318	100.2	100.0	0
令和 5 年度 (B)	164,445	177,010	177,010	107.6	100.0	0
比 較 増 減 (C)	797,531	787,308	787,308	△7.4	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	485.0	444.8	444.8	—	—	—

地方特例交付金 964,318 千円(前年度対比著増)は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除、定額減税の実施に伴う減収及び固定資産税における新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等の特例措置に伴う減収に対する交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和 6 年度 (A)	12,244,181	12,306,519	12,306,519	100.5	100.0	0
令和 5 年度 (B)	11,434,513	11,439,251	11,439,251	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	809,668	867,268	867,268	0.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	7.1	7.6	7.6	—	—	—

地方交付税 12,306,519 千円(前年度対比 7.6%増)の内訳は、普通交付税 11,572,908 千円(同 8.0%増)と特別交付税 733,611 千円(同 1.0%増)である。

普通交付税については、地方特例交付金の増に伴い基準財政収入額が増となったものの、臨時財政対策債発行可能額の減のほか、こども子育て費及び給与改定費の新設の影響などにより基準財政需用額がそれ以上に増となったことから、交付額は 859,672 千円の増となった。また特別交付税については、7,596 千円の増となった。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和 6 年度 (A)	34,055	24,910	24,910	73.1	100.0	0
令和 5 年度 (B)	38,970	26,367	26,367	67.7	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△4,915	△1,457	△1,457	5.4	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△12.6	△5.5	△5.5	—	—	—

交通安全対策特別交付金 24,910 千円(前年度対比 5.5%減)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和 6 年度 (A)	338,924	250,685	241,072	71.1	96.2	453	9,160
令和 5 年度 (B)	296,923	276,724	266,396	89.7	96.3	404	9,924
比 較 増 減 (C)	42,001	△26,039	△25,325	△18.6	△0.1	50	△764
増減比 (C)／(B)×100	14.1	△9.4	△9.5	—	—	12.3	△7.7

分担金及び負担金 241,072 千円(前年度対比 9.5%減)は、全額負担金で、児童福祉費負担金、社会福祉費負担金の民生費負担金、社会教育費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金の教育費負担金である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金である。収入未済額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和 6 年度 (A)	941,344	1,139,528	887,999	94.3	77.9	22,573	228,956
令和 5 年度 (B)	929,798	1,159,825	910,104	97.9	78.5	1,484	248,238
比 較 増 減 (C)	11,546	△20,297	△22,105	△3.6	△0.6	21,089	△19,282
増減比 (C)／(B)×100	1.2	△1.8	△2.4	—	—	1,421.5	△7.8

使用料及び手数料 887,999 千円(前年度対比 2.4%減)の内訳は、使用料 747,575 千円(同 1.9%減)、手数料 140,424 千円(同 5.3%減)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、高等学校使用料等の教育使用料であり、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料、保健衛生手数料等の衛生手数料である。

不納欠損額は、住宅使用料である。収入未済額は、住宅使用料、保健衛生使用料である。

1 4 款 国庫支出金

(単位：千円・％・ポイント)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未済額
令和 6 年度 (A)	20,182,402	17,951,015	17,951,015	88.9	100.0	0
令和 5 年度 (B)	21,234,371	19,526,914	19,526,914	92.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△1,051,969	△1,575,899	△1,575,899	△3.1	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△5.0	△8.1	△8.1	—	—	—

国庫支出金 17,951,015 千円(前年度対比 8.1%減)の内訳は、国庫負担金 13,058,423 千円(同 4.0%増)、国庫補助金 4,848,323 千円(同 30.0%減)、国庫委託金 44,269 千円(同 3.4%減)である。

国庫負担金は、児童福祉費負担金、社会福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費国庫負担金、保健衛生費負担金の衛生費国庫負担金、幼児教育振興費負担金の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金等の総務費国庫補助金、都市計画費補助金等の土木費国庫補助金、児童福祉費補助金等の民生費国庫補助金、保健衛生費補助金の衛生費国庫補助金である。

国庫委託金は、社会福祉費委託金等の民生費国庫委託金、保健衛生費委託金の衛生費国庫委託金、戸籍住民基本台帳費委託金の総務費国庫委託金である。

1 5 款 県支出金

(単位：千円・％・ポイント)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和 6 年度 (A)	7,197,309	6,752,197	6,752,197	93.8	100.0	0
令和 5 年度 (B)	7,224,792	6,766,013	6,766,013	93.6	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△27,483	△13,816	△13,816	0.2	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△0.4	△0.2	△0.2	—	—	—

県支出金 6,752,197 千円(前年度対比 0.2%減)の内訳は、県負担金 4,699,702 千円(同 6.5%増)、県補助金 1,628,064 千円(同 18.5%減)、県委託金 424,430 千円(同 19.0%増)である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金である。

県補助金の主なものは、児童福祉費補助金等の民生費県補助金である。

県委託金の主なものは、徴税費委託金等の総務費県委託金である。

16款 財産収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和6年度 (A)	108,275	218,123	218,123	201.5	100.0	0
令和5年度 (B)	89,702	89,642	89,506	99.8	99.8	135
比較増減 (C)	18,573	128,481	128,616	101.7	0.2	△135
増減比 (C)／(B)×100	20.7	143.3	143.7	—	—	△100.0

財産収入 218,123 千円(前年度対比 143.7%増)の内訳は、財産売払収入 150,490 千円(同著増)、財産運用収入 67,633 千円(同 16.3%増)である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入の不動産売払収入である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。

17款 寄附金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和6年度 (A)	8,013,814	7,433,418	7,433,418	92.8	100.0	0
令和5年度 (B)	4,533,769	4,159,947	4,159,947	91.8	100.0	0
比較増減 (C)	3,480,045	3,273,471	3,273,471	1.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	76.8	78.7	78.7	—	—	—

寄附金 7,433,418 千円(前年度対比 78.7%増)の主なものは、総務費寄附金、農林水産業費寄附金である。総務費寄附金 7,427,945 千円の内訳は、ふるさと応援寄附金 7,415,965 千円、企業版ふるさと納税 11,980 千円である。

18款 繰入金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未 済 額
令和6年度 (A)	2,666,411	2,296,506	2,296,506	86.1	100.0	0
令和5年度 (B)	2,205,691	1,398,656	1,398,656	63.4	100.0	0
比較増減 (C)	460,720	897,851	897,851	22.7	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	20.9	64.2	64.2	—	—	—

繰入金 2,296,506 千円(前年度対比 64.2%増)の主なものは、地域振興基金繰入金等の基金繰入金である。

19款 繰越金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未済額
令和6年度 (A)	1,283,910	1,283,911	1,283,911	100.0	100.0	0
令和5年度 (B)	1,087,255	1,087,255	1,087,255	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	196,655	196,656	196,656	0.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	18.1	18.1	18.1	—	—	—

繰越金 1,283,911 千円(前年度対比 18.1%増)の内訳は、継続費通次繰越額 14,007 千円、繰越明許費繰越額 412,120 千円、純繰越額 857,784 千円である。なお、純繰越額は、前年度実質収支額 1,757,784 千円から基金繰入額 900,000 千円を差し引いた額である。

20款 諸収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和6年度 (A)	2,291,653	2,234,675	1,973,178	86.1	88.3	20,890	240,607
令和5年度 (B)	1,912,331	2,112,744	1,809,954	94.6	85.7	62,216	240,574
比較増減 (C)	379,322	121,931	163,224	△8.5	2.6	△41,326	33
増減比 (C)／(B)×100	19.8	5.8	9.0	—	—	△66.4	0.0

諸収入 1,973,178 千円(前年度対比 9.0%増)の内訳は、雑入 1,576,007 千円、貸付金元利収入 372,245 千円、延滞金加算金及び過料 19,507 千円、市預金利子 3,995 千円、受託事業収入 1,424 千円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は雑入であり、不納欠損額 20,890 千円は、生活保護費過年度返還金 20,846 千円、児童扶養手当過年度分返還金 44 千円である。

21款 市債

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収納率	収 入 未済額
令和6年度 (A)	4,435,300	2,709,240	2,709,240	61.1	100.0	0
令和5年度 (B)	4,396,500	3,302,580	3,302,580	75.1	100.0	0
比較増減 (C)	38,800	△593,340	△593,340	△14.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	0.9	△18.0	△18.0	—	—	—

市債 2,709,240 千円(前年度対比 18.0%減)の内訳は、土木債 1,105,700 千円、合併特例事業債 558,940 千円、教育債 357,700 千円、臨時財政対策債 297,900 千円、消防債 133,600 千円、農林水産業債 101,500 千円、衛生債 53,400 千円、民生債 40,600 千円、過疎対策事業債 33,500 千円、総務債 26,400 千円である。市債の歳入総額に占める割合は、3.0%であり前年度より 0.8 ポイント下回った。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	令和5年度末 現 在 高 (A)	令和6年度中 発 行 額 (B)	令 和 6 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	3,795,378	205,300	392,349	17,280
2 一般単独事業債	16,939,514	1,184,440	3,032,463	71,499
うち 合併特例事業債	8,832,558	558,940	1,871,629	31,023
3 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	484,389	148,000	32,770	1,211
4 公営住宅建設事業債	2,601,336	85,400	198,442	14,853
5 学校教育施設等整備事業債	3,095,319	87,800	426,629	21,398
6 災害復旧事業債	7,288	0	1,124	2
(1) 単独災害復旧事業債	3,525	0	587	1
(2) 補助災害復旧事業債	3,763	0	537	1
7 全国防災事業債	38,354	0	3,030	77
8 一般補助施設整備等事業債	607,153	21,000	110,018	4,284
9 施設整備事業債	0	8,600	0	0
10 厚生福祉施設整備事業債	42,847	0	8,310	861
11 社会福祉施設整備事業債	396,846	0	87,162	1,848
12 過疎対策事業債	233,678	33,500	29,284	379
13 県貸付金	2,184,680	376,600	499,260	278
14 公有林整備事業債	28,154	0	3,555	703
15 減収補てん債	715,988	0	114,409	1,735
16 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	2,957,537	255,700	284,062	13,810
17 減税補てん債	111,805	0	68,542	144
18 臨時財政対策債	32,670,370	297,900	3,175,373	69,093
19 その他	1,000	5,000	0	4
合 計	66,911,636	2,709,240	8,466,782	219,459

令和6年度中発行額には、前年度繰越分522,800千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高	(E) の借入先別内訳	
	計 (D)	特 定 財 源	一般財源等	(E) (A) + (B) - (C)	政府資金	そ の 他
	409,629	0	409,629	3,608,329	297,293	3,311,036
	3,103,962	582,165	2,521,797	15,091,491	0	15,091,491
	1,902,652	558,940	1,343,712	7,519,869	0	7,519,869
	33,981	0	33,981	599,619	444,919	154,700
	213,295	213,295	0	2,488,294	2,041,820	446,474
	448,027	0	448,027	2,756,490	2,298,231	458,259
	1,126	0	1,126	6,164	6,164	0
	588	0	588	2,938	2,938	0
	538	0	538	3,226	3,226	0
	3,107	0	3,107	35,324	0	35,324
	114,302	0	114,302	518,135	169,690	348,445
	0	0	0	8,600	0	8,600
	9,171	0	9,171	34,537	34,537	0
	89,010	0	89,010	309,684	1,521	308,163
	29,663	0	29,663	237,894	237,894	0
	499,538	27,748	471,790	2,062,020	0	2,062,020
	4,258	0	4,258	24,599	0	24,599
	116,144	0	116,144	601,579	224,538	377,041
	297,872	0	297,872	2,929,175	216,274	2,712,901
	68,686	0	68,686	43,263	43,263	0
	3,244,466	0	3,244,466	29,792,897	22,989,871	6,803,026
	4	0	4	6,000	3,300	2,700
	8,686,241	823,208	7,863,033	61,154,094	29,009,315	32,144,779

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
令和 6 年度	80,793,965	13,673,860	2,182,181	96,650,006	90,039,309
令和 5 年度	79,035,063	11,286,964	1,141,922	91,463,949	85,286,927
比 較 増 減	1,758,902	2,386,896	1,040,259	5,186,057	4,752,381

(単位：千円・％・ポイント)

	継続費通次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	0	3,229,626	168,026	3,213,045	93.2
	14,007	2,168,174	0	3,994,841	93.2
	△14,007	1,061,452	168,026	△781,796	0.0

一般会計歳出総額は 90,039,309 千円であり、前年度より 4,752,381 千円(5.6%)の増である。また、予算現額 96,650,006 千円に対し、執行率 93.2%(前年度同率)であり、不用額は 3,213,045 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、令和 5 年度 4.4%、令和 6 年度 3.3%で前年度に比べ 1.1 ポイント下回った。

繰越明許費繰越額 3,229,626 千円は、特定世帯等重点支援給付金給付事業 810,000 千円、商工業推進事業 602,929 千円、小学校老朽化リニューアル事業 455,497 千円、橋りょう長寿命化修繕事業 154,846 千円、学校営繕事業 144,155 千円等である。

事故繰越し繰越額 168,026 千円は、介護保険対策事業である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

年度 区分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前年度に 対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
消費的経費	59,588,681	66.2	57,600,283	67.5	103.5
投資的経費	6,685,079	7.4	5,695,387	6.7	117.4
公 債 費	8,686,294	9.6	8,898,781	10.4	97.6
繰 出 金	10,432,079	11.6	10,512,379	12.3	99.2
そ の 他	4,647,176	5.2	2,580,097	3.0	180.1
合 計	90,039,309	100.0	85,286,927	100.0	105.6

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ1,988,398千円(3.5%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費であり、前年度に比べ989,692千円(17.4%)の増となっている。

公債費は、前年度に比べ212,487千円(2.4%)の減となっている。

繰出金は、特別会計へ5,681,992千円、企業会計へ4,736,632千円、土地開発基金へ13,455千円で、合計10,432,079千円であり、前年度に比べ80,300千円(0.8%)の減である。

その他は、前年度に比べ2,067,079千円(80.1%)の増である。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分 年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費		合 計	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
令和6年度	12,355,415	13.7	26,062,808	28.9	8,686,294	9.6	47,104,517	52.3
令和5年度	11,280,593	13.2	26,708,143	31.3	8,898,781	10.4	46,887,517	55.0
令和4年度	11,639,430	13.2	25,422,733	28.8	11,299,881	12.8	48,362,044	54.8

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、52.3%で、前年度に比べ2.7ポイント下回っている。

以下、歳出決算を款別に述べる。

1 款 議 会 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	540,455	528,550	0	11,905	97.8
令和 5 年度	535,470	523,347	0	12,122	97.7
比 較 増 減	4,985	5,203	0	△218	0.1

予算現額 540,455 千円に対し、支出済額 528,550 千円で執行率 97.8%、不用額 11,905 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,203 千円(1.0%)の増である。

支出済額の主なものは、人件費 480,551 千円であり、全体の 90.9%となっている。

2 款 総 務 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	17,351,151	16,637,214	9,284	704,653	95.9
令和 5 年度	11,875,564	11,248,402	38,333	588,829	94.7
比 較 増 減	5,475,587	5,388,812	△29,049	115,824	1.2

予算現額 17,351,151 千円に対し、支出済額 16,637,214 千円で執行率 95.9%、不用額 704,653 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,388,812 千円(47.9%)の増である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、物件費 5,350,441 千円、人件費 4,263,837 千円、補助費等 1,239,389 千円、扶助費 1,173,030 千円、維持補修費 61,302 千円で、支出済額の 72.7%を占めている。

3 款 民 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	38,713,142	36,767,824	1,250,682	694,635	95.0
令和 5 年度	39,907,712	38,110,040	458,224	1,339,448	95.5
比 較 増 減	△1,194,570	△1,342,215	792,458	△644,813	△0.5

予算現額 38,713,142 千円に対し、支出済額 36,767,824 千円で執行率 95.0%、不用額 694,635 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,342,215 千円(3.5%)の減である。

主な内容としては、扶助費 24,571,523 千円、補助費等 3,235,517 千円、人件費 2,058,708 千円等の消費的経費 30,721,867 千円で、前年度に比べ 1,388,622 千円(4.3%)の減となっており、支出済額の 83.6%を占めている。

繰出金については、介護保険事業特別会計へ 3,277,661 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,692,535 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 702,136 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 9,552 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 108 千円をそれぞれ繰り出したものである。

4款 衛 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	10,016,624	9,651,818	3,904	360,902	96.4
令和 5 年度	10,679,562	10,070,105	400	609,057	94.3
比 較 増 減	△662,938	△418,287	3,504	△248,155	2.1

予算現額10,016,624千円に対し、支出済額9,651,818千円で執行率96.4%、不用額360,902千円である。

支出済額を前年度と比較すると 418,287 千円(4.2%)の減である。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、母子保健事業、救急医療体制整備事業、健康診査事業、妊娠・子育て応援給付金事業等である。清掃費では、一般廃棄物処理事業、塵芥収集事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、最終処分場事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 2,969,427 千円、病院事業会計へ 1,543,483 千円、簡易水道等事業会計へ 69,313 千円、水道事業会計へ 24,310 千円、浄化槽事業会計へ 19,820 千円をそれぞれ繰り出したものである。

5款 労 働 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	189,687	183,636	0	6,051	96.8
令和 5 年度	190,286	187,043	0	3,243	98.3
比 較 増 減	△599	△3,407	0	2,808	△1.5

予算現額189,687千円に対し、支出済額183,636千円で執行率96.8%、不用額6,051千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,407 千円(1.8%)の減である。

主な事業内容は、労働福祉事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉センター管理事業等である。

6款 農林水産業費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	1,134,022	931,740	29,294	172,988	82.2
令和 5 年度	1,070,719	954,151	22,152	94,416	89.1
比 較 増 減	63,303	△22,411	7,142	78,572	△6.9

予算現額1,134,022千円に対し、支出済額931,740千円で執行率82.2%、不用額172,988千円である。

支出済額を前年度と比較すると22,411千円(2.3%)の減である。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等管理事業、農業施設等整備事業、産地保全強化対策事業、農業経営基盤強化促進対策事業、有害鳥獣対策事業等である。林業費では、林道維持管理事業、森づくり推進事業、森林林業普及啓発事業、森林保護事業、小規模治山事業等である。

繰出金については、地方卸売市場事業会計へ88,046千円、農業集落排水事業会計へ22,233千円を繰り出したものである。

7款 商 工 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	2,643,588	1,628,836	602,929	411,823	61.6
令和 5 年度	2,222,480	1,304,879	602,929	314,672	58.7
比 較 増 減	421,108	323,957	0	97,151	2.9

予算現額2,643,588千円に対し、支出済額1,628,836千円で執行率61.6%、不用額411,823千円である。

支出済額を前年度と比較すると323,957千円(24.8%)の増である。

主な事業内容は、商工業推進事業、甲府城周辺地域活性化計画整備事業、融資対策事業、観光開発事業、消費生活センター事業等である。

8款 土 木 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	6,823,134	5,639,760	735,919	447,455	82.7
令和 5 年度	6,571,234	5,227,550	806,037	537,646	79.6
比 較 増 減	251,901	412,210	△70,119	△90,191	3.1

予算現額6,823,134千円に対し、支出済額5,639,760千円で執行率82.7%、不用額447,455千円である。

支出済額を前年度と比較すると412,210千円(7.9%)の増である。

主な事業内容は、遊亀公園・附属動物園整備事業、優良建築物等整備事業、橋りょう長寿

命化修繕事業、緑が丘スポーツ公園整備事業、建築物耐震化支援事業等である。

9款 消 防 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	2,440,868	2,311,546	100,208	29,114	94.7
令和 5 年度	2,446,059	2,368,034	0	78,024	96.8
比 較 増 減	△5,191	△56,489	100,208	△48,910	△2.1

予算現額 2,440,868 千円に対し、支出済額 2,311,546 千円で執行率 94.7%、不用額 29,114 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 56,489 千円(2.4%)の減である。

主な事業内容は、甲府地区広域行政事務組合消防費負担金、非常備消防事業、防災対策整備事業等である。

10款 教 育 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	8,076,877	7,058,634	665,432	352,811	87.4
令和 5 年度	6,988,254	6,380,602	254,105	353,547	91.3
比 較 増 減	1,088,623	678,032	411,327	△736	△3.9

予算現額 8,076,877 千円に対し、支出済額 7,058,634 千円で執行率 87.4%、不用額 352,811 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 678,032 千円(10.6%)の増である。

主な事業内容は、小学校給食事業、小学校維持管理事業、中学校給食事業、中学校維持管理事業、小学校営繕事業等である。

11款 災害復旧費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	4	0	0	4	0.0
令和 5 年度	4	0	0	4	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額 4 千円に対し、支出済額 0 円、不用額 4 千円である。

12款 公債費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	8,690,687	8,686,294	0	4,393	99.9
令和 5 年度	8,957,254	8,898,781	0	58,473	99.3
比 較 増 減	△266,567	△212,486	0	△54,081	0.6

予算現額8,690,687千円に対し、支出済額8,686,294千円で執行率99.9%、不用額4,393千円である。

支出済額を前年度と比較すると212,486千円(2.4%)の減である。

支出済額は、市債元金償還金8,466,782千円、市債利子償還金等219,513千円である。

13款 諸支出金

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	14,177	13,455	0	722	94.9
令和 5 年度	14,180	13,993	0	187	98.7
比 較 増 減	△3	△538	0	535	△3.8

予算現額14,177千円に対し、支出済額13,455千円で執行率94.9%、不用額722千円である。

支出済額を前年度と比較すると538千円(3.8%)の減である。

支出済額は、土地開発基金への繰出金13,000千円、積立金396千円、貸付金償還利子59千円である。

14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
令和 6 年度	20,000	0	△4,411	15,589	15,589
令和 5 年度	20,000	0	△14,829	5,171	5,171
比 較 増 減	0	0	10,418	10,418	10,418

当初予算額20,000千円に対し、予備費充用額△4,411千円で予算現額、不用額とも15,589千円である。

予備費充用額△4,411千円は、甲府市障害者センターへリースエアコンの一時的設置、令和6年能登半島地震に伴う被災地へ職員派遣の経費に充てられた。

む す び

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会の正常化が進み、ロシアのウクライナ侵攻や円安等による長引く物価高があるものの、高水準の賃上げや、企業の設備投資が史上最高水準になるなど、景気は回復基調が続いていた。こうした中、第六次総合計画や2年目を迎える本市の「希望ある未来創り」に向けた取り組みである「KOFU NEXT ACTION」を着実に推進した年度であった。

財政状況については、歳入では、景気の回復基調が続いたことにより、法人市民税が増収となったものの、固定資産税は評価替えの影響、さらに個人市民税はデフレ完全脱却の減税措置により減収となった。なお、減税分については、地方特例交付金で補填されるなど昨年度に比べ全体で4.8%の増であった。とりわけ、増加傾向にある「ふるさと応援寄附金」については、前年度の約41億円の1.8倍となる約74億円を集めるなど、自主財源の確保を図った。一方、歳出では、市民生活の安全・安心を支援する物価高対策を前年度に引き続き実施するとともに、計画に沿って事業を実施し昨年度に比べ5.6%の増となった。

新規施策・事業としては、保育ICTシステム導入及び導入支援、教育ビッグデータ利活用の推進、「金峰山古道復活プロジェクト」に伴う林道整備、道路台帳デジタル化及び道路占用システムの整備などのほか、やまなし県央連携中枢都市圏に関連する事業として、防災備蓄資機材の調達・共同利活用などについても着実に推進した。

加えて、本市の玄関口としての整備である「リニア駅南側エリアの事業化推進」や「甲府駅周辺土地区画整備事業」については、まち創りに必要な周辺住民への説明会等を実施するなど、事業の推進に向けた取組を行った。

一般会計の決算状況は、歳入総額は91,644,866千円で前年度と比較して4,174,028千円の増、歳出総額は、90,039,309千円で前年度と比較して4,752,382千円の増となり、歳入歳出差引額は1,605,557千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源414,324千円を差し引いた実質収支額は1,191,233千円の黒字で、単年度収支は566,551千円の赤字となった。

併せて、一般会計等の実質赤字比率と、一般会計等に公営事業会計を含めた連結実質赤字比率は、いずれも赤字が生じておらず、実質公債費比率は8.4%で、前年度に比べ0.1ポイントの増、将来負担比率は6.5%で、前年度に比べ9.1ポイントの減となり、いずれも早期健全化基準を下回っている。

市政運営に当たって、有為で多様な人財の確保とその定着を図り、デジタルトランスフォーメーション(DX)を着実に推進するなど、質の高い行政サービスを提供し続けていくためには、“未来に向け成長し続ける職員や組織”を目指して新たに策定した「人財マネジメント方針」に沿って、職員が働きがいと働きやすさを感じられる職場環境を整えることが必要である。

急速に進展している少子高齢化社会において、社会保障関係費の増大が見込まれることから、行政需要における費用対効果を多角的に分析しながら、住民のQOL(生活の質)や社会全体への影響を総合的に判断し、持続可能な財政構造を構築するとともに、更なる行政改革や事務改善を実施し、市民ニーズに応えていくことが求められているところである。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

(市長直轄組織)

- 市ホームページは、本市の魅力を市内外に発信するプロモーションツールとして効果的な発信媒体であるので、リニューアルについては、市民の利便性、行政の効率・災害対応力・信頼性の向上など、機能の充実を図ること。
- 避難所は、被災者の尊厳と健康を守るため良質な生活環境の確保が求められているので、学校体育館を避難所として整備するについては、民間手法の活用も検討するなど、費用対効果を考慮する中で取り組むこと。

(総務部)

- 「甲府市DX人材育成方針」において、高度専門人材と連携する「DX推進員」の育成は、限られた経営資源を最大限活用する上で非常に重要であることから、必要となる知識・スキルを明確にし、着実に習得できるよう計画的に取り組むこと。
また、取得した知識等を活用する人事配置やキャリアアップを図ることができるキャリアパスについても検討し、戦略的な人材育成・確保を推進する体制の整備を図ること。

(企画部)

- 「第七次甲府市総合計画」の策定に当たっては、市民と行政が共有するこれからのまちづくりの指針となるよう、市民参加のワークショップ等を通じて多様な市民の意見を収集し、本市の課題や市民ニーズを明らかにするとともに、時代の潮流を的確に捉え、複雑化・多様化する課題に対し、積極的に取り組むこと。
- 交通弱者となる高齢者に対する「デマンド型乗合タクシー」については、地域公共交通を取り巻く環境が大きく変化しているので、住民ニーズや利便性、受益者負担のあり方など、現状を多面的に分析し、課題に対して多角的に検討すること。

(市民部)

- 住民の価値観やライフスタイルの多様化などにより、地域活動への関心が薄れ、自治会の加入率は年々減少しているので、地域住民同士の支え合い、助け合いは、安全・安心な暮らしにおいて大きなメリットになることの理解を促し、今後においても自治会加入の推進に努めること。
- 未申告者に対する調査等を実施する中で、課税客体の的確な把握と公平かつ適正な課税を行い、収納率の向上においても、引き続き、納期内納付の推進と滞納整理の強化を図り、自主財源の安定確保に努めること。

(福祉部)

- 全国的に社会福祉施設等において不正事案が生じている現状を踏まえ、本市においても実態や課題を的確に把握し、法令遵守と適正な運営を確保する指導監査の強化が求められているので、監査を担う職員については、制度やリスクに対する理解を深めるなど、資質向上に継続的に取り組むこと。
- 団塊の世代が75歳以上となり、今後、介護需要が急速に高まることが見込まれる中、「高齢者いきいき甲府プラン」において、フレイル予防・介護予防に資する事業が展開さ

れているので、その事業の進捗管理に当たっては、データに基づいた各種事業の効果を検証するとともに、健康寿命の延伸につながるよう関係各課と連携し、より効果的な事業となるよう改善・強化に努めること。

(保健衛生部)

- 斎場の老朽化により、市民への影響が懸念されるので、施設の計画的な更新と維持管理を継続するとともに、将来的な需要を見据えた対応を計画的に進めること。

(子ども未来部)

- 「(仮称) 甲府市子ども応援拠点施設」の整備に当たっては、民間事業者と連携し、効率的・効果的となるよう、様々な手法を検討し、子どもたちが集い、多様な体験ができる、より良い子育ての施設となるよう取り組むこと。
- 「チビッコ広場のあり方」については、少子化等に鑑み、その利用状況が変化しているので、利用者や自治会等の意見を聴く中で、活用方法などについて検討すること。

(環境部)

- 温室効果ガス削減に向け、3Rに基づいたごみの減量化を推進し、家庭系可燃ごみの排出量は減少傾向にあるものの、「甲府市一般廃棄物処理基本計画」に設定した目標には到達していないので、その原因を把握・分析し、効果的に取り組むこと。

(産業部)

- 「こうふ亀屋座」を拠点とし、甲府城南側エリアから甲府市中心市街地へ回遊性のあるまちづくりに努め、賑わいの創出とまち全体の活性化につなげていくこと。
- 安定した農業経営に向け、新規就農者などの人材への投資を行うとともに、農業における担い手の確保や農地の保全を図る「半農半X」を推進すること。

(まちづくり部)

- 遊亀公園・附属動物園リニューアル整備や百貨店跡地における優良建築物等整備事業などにより、まちなか全体の再生及び活性化を目指しているところ、財政状況は、少子高齢化等により非常に厳しい局面が予想されるので、インフラの更新・長寿命化等については、優先順位を的確に見極め、民間活力の活用など、再生・集約による未来に続くまちづくりに努めること。

(会計室)

- 財務事務の審査・指導を行うに当たっては、日々の研鑽に努めるとともに、内部統制の要である組織として、財務事務の研修を行うなど、職員の育成を図ること。

(教育部)

- 市内小学校の児童数の推移や地域の実情を把握する中で、教育環境で生じている格差の解消・改善を図るため、通学区域の弾力化も含め、学校規模の適正化に努めること。
- スポーツを通じて、様々な年代の人が健康に関心を持てるよう、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するなど、「健康都市宣言」に掲げる健康づくりに、市民と地域・行政が一体となって取り組むこと。

(消防本部)

- 地域の安全・安心を確保するため、災害に強いまちづくりを目指して、地域防災力の強化と消防・救急体制の充実を図ること。

また、大規模災害の発生に備え、マニュアルに基づいた活動が行えるよう消防団員の資質や技術の向上に努めること。

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(1) 参照)

1 事業勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入	19,463,943	20,716,893	18,070,551	18,576,021	92.8	89.7
歳 出	19,463,943	20,716,893	17,920,360	18,342,440	92.1	88.5
差引額	0	0	150,191	233,580	—	—

歳入決算額は 18,070,551 千円で、前年度に比べ 505,470 千円(2.7%)の減であり、予算に対する収入率は 92.8%である。

これは、県支出金 312,368 千円、繰入金 173,434 千円、国民健康保険料 57,015 千円、使用料及び手数料 527 千円の減、諸収入 25,578 千円、国庫支出金 11,142 千円、財産収入 1,155 千円の増によるものである。

歳入の主なもの県支出金 12,395,498 千円で、前年度に比べ 2.5%の減である。

国民健康保険料は 3,927,346 千円で前年度に比べ 1.4%の減であり、予算現額に対して、101.2%の収入率である。また、調定額に対しては 85.5%(医療給付分現年度分 93.1%、後期高齢者支援金分現年度分 93.2%、介護納付金分現年度分 92.1%、医療給付分滞納繰越分 30.0%、後期高齢者支援金分滞納繰越分 30.0%、介護納付金分滞納繰越分 29.7%)の収納率となり、これを前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

繰入金は 1,691,378 千円で、前年度に比べ 9.3%の減、諸収入は 42,265 千円で、前年度に比べ 153.3%の増、国庫支出金は 11,916 千円で、前年度に比べ著増、財産収入は 1,847 千円で、前年度に比べ 166.8%の増、使用料及び手数料は 302 千円で、前年度に比べ 63.6%の減となっている。

なお、地方自治法及び国民健康保険法に規定する消滅時効による不納欠損額は、119,479 千円(国民健康保険料 118,498 千円、一般被保険者返納金 981 千円)で前年度に比べ 859 千円(0.7%)の減となっている。

歳出決算額は 17,920,360 千円で、前年度に比べ 422,080 千円(2.3%)の減であり、予算に対する執行率は 92.1%である。

これは、保険給付費 357,356 千円、国民健康保険事業費納付金 100,317 千円等の減、総務費 18,191 千円、保健事業費 16,349 千円、諸支出金 1,053 千円の増によるものである。

歳出の内訳は、保険給付費 12,105,377 千円が前年度に比べ 2.9%の減、国民健康保険事業費納付金 5,277,368 千円が前年度に比べ 1.9%の減、総務費 289,652 千円が前年度に比べ 6.7%の増、保健事業費 211,450 千円が前年度に比べ 8.4%の増、諸支出金 36,512 千円が前年度に比べ 3.0%の増となっている。

最近３か年の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年度	一 般 会 計								基金	合計
	保 険 基 盤 安 定	未就学児 均 等 割 保 険 料	職 員 給与費等	産 前 産 後 保 険 料	出 産 育 児 一時金等	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
令和 6 年度	1, 179, 791	9, 194	297, 761	4, 165	31, 790	161, 202	7, 475	1, 691, 378	0	1, 691, 378
令和 5 年度	1, 227, 786	10, 289	291, 138	522	32, 710	267, 945	34, 422	1, 864, 812	0	1, 864, 812
令和 4 年度	1, 255, 813	10, 588	290, 071	—	31, 443	287, 520	30, 253	1, 905, 688	0	1, 905, 688

最近３か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
医療給付分 現年度分	令和 6 年度	2, 854, 481	2, 658, 814	0	195, 667	93. 1
	令和 5 年度	2, 906, 628	2, 714, 204	0	192, 424	93. 4
	令和 4 年度	2, 949, 644	2, 762, 407	0	187, 237	93. 7
後期高齢者 支援金分 現年度分	令和 6 年度	855, 341	797, 502	0	57, 839	93. 2
	令和 5 年度	862, 883	806, 175	0	56, 708	93. 4
	令和 4 年度	868, 311	813, 117	0	55, 194	93. 6
介護納付金分 現年度分	令和 6 年度	332, 816	306, 500	0	26, 315	92. 1
	令和 5 年度	333, 691	306, 654	0	27, 036	91. 9
	令和 4 年度	330, 289	304, 062	0	26, 227	92. 1
医療給付分 滞納繰越分	令和 6 年度	382, 792	114, 742	82, 364	185, 686	30. 0
	令和 5 年度	391, 252	110, 067	82, 830	198, 356	28. 1
	令和 4 年度	433, 737	121, 023	103, 435	209, 279	27. 9
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	令和 6 年度	111, 656	33, 487	24, 127	54, 041	30. 0
	令和 5 年度	113, 652	32, 141	24, 110	57, 402	28. 3
	令和 4 年度	124, 067	34, 994	28, 952	60, 121	28. 2
介護納付金分 滞納繰越分	令和 6 年度	54, 964	16, 300	12, 006	26, 657	29. 7
	令和 5 年度	56, 511	15, 121	12, 339	29, 051	26. 8
	令和 4 年度	62, 471	16, 926	14, 528	31, 017	27. 1
合 計	令和 6 年度	4, 592, 050	3, 927, 346	118, 498	546, 206	85. 5
	令和 5 年度	4, 664, 617	3, 984, 361	119, 278	560, 978	85. 4
	令和 4 年度	4, 768, 519	4, 052, 528	146, 916	569, 075	85. 0

最近３か年の保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

年 度	保 険 給 付 費		国民健康保険事業費納付金		保 健 事 業 費	
	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率
令和６年度	12,105,377	△2.9	5,277,368	△1.9	211,450	8.4
令和５年度	12,462,733	△2.5	5,377,685	7.2	195,101	0.3
令和４年度	12,787,508	2.6	5,017,503	△1.4	194,498	△1.6

最近３か年の国民健康保険加入者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・％)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲 府 市	加 入 者	加 入 率	甲 府 市	加 入 者	加 入 率
令和６年度	94,472	24,742	26.2	182,995	34,982	19.1
令和５年度	93,972	25,482	27.1	183,984	36,692	19.9
令和４年度	93,841	26,169	27.9	185,651	38,119	20.5

(注)世帯数、人口は、各年度末の３月３１日現在である。

２ 直営診療施設勘定

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度
歳 入	7,805	8,334	6,205	6,031	79.5	72.4
歳 出	7,805	8,334	6,205	6,031	79.5	72.4
差 引 額	0	0	0	0	—	—

歳入決算額は6,205千円で、前年度に比べ174千円(2.9%)の増であり、予算に対する収入率は79.5%である。

これは、繰入金585千円、諸収入30千円の増、診療収入436千円、使用料及び手数料4千円の減によるものである。

歳出決算額は6,205千円で、前年度に比べ174千円(2.9%)の増であり、予算に対する執行率は79.5%である。

これは、総務費318千円の増、医業費144千円の減によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所の内科12日、上九一色診療所の内科24日・歯科49日、診

療状況は延べ患者数で宮本診療所の内科 63 人、上九一色診療所の内科 58 人・歯科 52 人となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入	19,471,748	20,725,227	18,076,756	18,582,052	92.8	89.7
歳 出	19,471,748	20,725,227	17,926,565	18,348,471	92.1	88.5
差引額	0	0	150,191	233,580	—	—

事業全体の決算額は、歳入 18,076,756 千円に対し、歳出 17,926,565 千円で、差引額 150,191 千円の剰余金は、地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び甲府市国民健康保険条例第 29 条の規定により、国民健康保険事業財政調整基金に全額を積み立てている。

交通災害共済事業

(別表 1、2(2)、4、5(2) 参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入	49,008	47,159	34,192	35,756	69.8	75.8
歳 出	49,008	47,159	34,192	35,756	69.8	75.8
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 34,192 千円で、前年度に比べ 1,563 千円(4.4%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 69.8%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 27,502 千円、繰入金 6,660 千円、財産収入 28 千円、諸収入 2 千円である。

歳出決算額の内訳は、共済見舞金 16,586 千円のほか、人件費や事務費等の共済事業費である。

最近 3 か年の交通災害共済の加入者等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会 費 収 入	給 付 件 数	給 付 金 額
令和 6 年度	182,995	63,285	34.6	27,502	430	16,586
令和 5 年度	183,984	67,967	36.9	29,552	487	19,702
令和 4 年度	185,651	71,927	38.7	31,276	425	16,152

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2) 参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入	17,638	32,689	17,617	32,688	99.9	100.0
歳 出	17,638	32,689	17,617	32,688	99.9	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 17,617 千円で、前年度に比べ 15,070 千円(46.1%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 99.9%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 9,552 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 8,066 千円である。

歳出決算額の内訳は、総務費 46 千円、住宅新築資金等貸付金元利償還金の公債費 17,571 千円である。

介護保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入	22,886,116	23,339,713	22,759,865	22,889,778	99.4	98.1
歳 出	22,886,116	23,339,713	22,452,337	22,020,949	98.1	94.3
差引額	0	0	307,528	868,829	—	—

歳入決算額は 22,759,865 千円で、前年度に比べ 129,912 千円(0.6%)の減であり、予算に対する収入率は 99.4%である。

歳入決算額の内訳は、保険料 4,111,291 千円、使用料及び手数料 29 千円、国庫支出金 5,696,633 千円、支払基金交付金 5,745,898 千円、県支出金 2,980,982 千円、財産収入 1,449 千円、繰入金 3,317,093 千円、繰越金 868,829 千円、諸収入 37,662 千円である。

歳出決算額は 22,452,337 千円で、前年度に比べ 431,389 千円(2.0%)の増であり、予算に対する執行率は 98.1%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 379,686 千円、保険給付費 20,219,806 千円、地域支援事業費 974,119 千円、基金積立金 79,551 千円、諸支出金 799,176 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	令和 6 年度	3,701,946	3,701,946	0	0	100.0
	令和 5 年度	3,655,919	3,655,919	0	0	100.0
	令和 4 年度	3,655,347	3,655,347	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	令和 6 年度	426,082	398,180	0	27,902	93.5
	令和 5 年度	402,266	374,007	0	28,259	93.0
	令和 4 年度	387,332	361,669	0	25,663	93.4
滞納繰越分 普通徴収保険料	令和 6 年度	54,021	11,164	18,346	24,511	20.7
	令和 5 年度	54,665	12,205	16,641	25,819	22.3
	令和 4 年度	71,493	16,902	25,381	29,211	23.6
合 計	令和 6 年度	4,182,049	4,111,291	18,346	52,413	98.3
	令和 5 年度	4,112,851	4,042,131	16,641	54,079	98.3
	令和 4 年度	4,114,172	4,033,917	25,381	54,874	98.0

最近３か年の介護保険の第１号被保険者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・％)

区 分		令和６年度	令和５年度	令和４年度
人 口		182,995	183,984	185,651
第１号被保険者のいる世帯数		40,025	40,078	40,143
第 １ 号 被 保 険 者 数	65歳以上 75歳未満	21,770	22,445	23,348
	75歳以上	32,760	32,272	31,575
	(再掲) 外国人被保険者	438	404	373
	(再掲) 住所地特例被保険者	200	197	215
	合 計	54,530	54,717	54,923
高 齢 化 率 (第１号被保険者数／総人口)		29.8	29.7	29.6

(注)人口等は、各年度末の３月３１日現在である。

後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入	3,600,838	2,783,099	3,580,971	2,745,293	99.4	98.6
歳 出	3,600,838	2,783,099	3,573,256	2,740,068	99.2	98.5
差引額	0	0	7,716	5,224	—	—

歳入決算額は 3,580,971 千円で、前年度に比べ 835,679 千円(30.4%)の増であり、予算に対する収入率は 99.4%である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 2,866,150 千円、使用料及び手数料 11 千円、繰入金 702,136 千円、繰越金 5,224 千円、諸収入 7,449 千円である。

歳出決算額は 3,573,256 千円で、前年度に比べ 833,188 千円(30.4%)の増であり、予算に対する執行率 99.2%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 51,155 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 3,514,756 千円、諸支出金 7,344 千円である。

最近 3 か年の後期高齢者医療の被保険者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人)

年 度	人 口	被保険者数
令和 6 年度	182,995	32,172
令和 5 年度	183,984	31,772
令和 4 年度	185,651	31,137

(注)人口及び被保険者数は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(別表 1、2(3)、4、5(2) 参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入	33,554	26,409	33,277	47,417	99.2	179.5
歳 出	33,554	26,409	29,135	24,313	86.8	92.1
差 引 額	0	0	4,141	23,103	—	—

歳入決算額は 33,277 千円で、前年度に比べ 14,140 千円 (29.8%) の減であり、予算に対する収入率は 99.2% である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 108 千円、繰越金 23,103 千円、諸収入 10,065 千円である。

歳出決算額は 29,135 千円で、前年度に比べ 4,822 千円 (19.8%) の増であり、予算に対する執行率は 86.8% である。

歳出決算額の内訳は、貸付金 2,728 千円等の母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 2,868 千円、公債費 16,830 千円、諸支出金 9,438 千円である。

最近 3 か年の母子父子寡婦福祉資金貸付の利用者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件・千円)

比 較 項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
修 学 資 金	件 数	1	3	5
	金 額	168	1,966	3,588
就学支度資金	件 数	5	8	2
	金 額	2,360	2,493	740
生 活 資 金	件 数	1	1	0
	金 額	200	216	0
転 宅 資 金	件 数	0	0	0
	金 額	0	0	0
修 業 資 金	件 数	0	0	0
	金 額	0	0	0
技能習得資金	件 数	0	1	0
	金 額	0	258	0
合 計	件 数	7	13	7
	金 額	2,728	4,933	4,328

(注) 貸付件数及び貸付金額は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は、令和4年度を基準とする)

1 公有財産

(1) 土地

土地の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：㎡・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	地 積	構成比率	地 積	構成比率	地 積	構成比率
行 政 財 産	28,848,899	90.8	28,829,504	90.8	28,826,775	90.8
普 通 財 産	2,922,047	9.2	2,925,190	9.2	2,925,297	9.2
合 計	31,770,946	100.0	31,754,694	100.0	31,752,072	100.0
すう勢比率	100.1		100.0		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 19,395 ㎡の増、普通財産は、前年度に比べ 3,143 ㎡の減である。増減の主なものは、道路用地の寄附、後屋第二住宅跡地の売却である。

(2) 建物

建物の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：㎡・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率
行 政 財 産	木 造	7,589	1.3	6,113	1.1	6,402	1.1
	非木造	554,236	96.8	551,976	97.1	552,424	96.8
	小 計	561,825	98.2	558,089	98.1	558,826	97.9
普 通 財 産	木 造	422	0.1	422	0.1	422	0.1
	非木造	10,158	1.8	10,158	1.8	11,333	2.0
	小 計	10,580	1.8	10,580	1.9	11,755	2.1
合 計		572,405	100.0	568,669	100.0	570,582	100.0
すう勢比率		100.3		99.7		100.0	

行政財産は、前年度に比べ3,736 m²の増である。増加の主なものは、遊亀公園・附属動物園の獣舎等の整備、山城小学校校舎の増築である。

(3) 山林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行 政 財 産	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5
普 通 財 産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(4) 立木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	推 定 蓄 積 量	構成比率	推 定 蓄 積 量	構成比率	推 定 蓄 積 量	構成比率
行 政 財 産	398,198	100.0	398,300	100.0	398,577	100.0
普 通 財 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	398,198	100.0	398,300	100.0	398,577	100.0
すう勢比率	99.9		99.9		100.0	

立木は、前年度に比べ102 m³の減である。これは、市有林の間伐によるものである。

(5) 有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
金 額	40,011	40,011	40,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

(6) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
金 額	558,270	558,270	558,270
す う 勢 比 率	100.0	100.0	100.0

2 物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
物 品	物 品	690	678	656
	動 物	23	25	26
合 計		713	703	682
す う 勢 比 率		104.5	103.1	100.0

物品は、前年度に比べ物品 12 点の増、動物 2 頭の減である。

3 債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	2,666,222	99.4	2,721,765	99.3	2,898,804	99.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	16,259	0.6	19,028	0.7	21,324	0.7
合 計	2,682,481	100.0	2,740,793	100.0	2,920,128	100.0
す う 勢 比 率	91.9		93.9		100.0	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 55,543 千円の減であり、母子父子寡婦福祉資金貸付金は、前年度に比べ 2,769 千円の減である。

4 基 金

基金の年度末現在高は、各年度別に次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年 度				
	有価証券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	6,951,777			6,951,912
交通災害共済見舞金支払準備基金		31,326			31,326
国民健康保険事業財政調整基金		2,687,838			2,687,838
社 会 福 祉 事 業 基 金		997,653			997,653
文 化 振 興 事 業 基 金		75,066			75,066
減 債 基 金		1,547,355			1,547,355
明るくきれいなまちづくり基金		140,612			140,612
みどり豊かなまちづくり基金		183,769			183,769
新しい時代を担う人づくり基金		194,133			194,133
庁 舎 整 備 基 金		550,774			550,774
介護給付費等準備基金		1,803,998			1,803,998
土 地 開 発 基 金		2,537,130	345,380	26,000	2,908,511
公共施設整備事業等基金		590,741		21,990	612,731
地 域 振 興 基 金		7,793,632		115,200	7,908,832
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		80,690			80,690
まち・ひと・しごと創生基金		8,802			8,802
合 計	135	26,175,296	345,380	163,190	26,684,002

(単位：千円)

区 分	令和5年度				
	有価証券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	6,248,583			6,248,718
交通災害共済見舞金支払準備基金		37,957			37,957
国民健康保険事業財政調整基金		2,452,411			2,452,411
社会福祉事業基金		997,534			997,534
文化振興事業基金		75,066			75,066
減 債 基 金		1,221,701			1,221,701
明るくきれいなまちづくり基金		140,612			140,612
みどり豊かなまちづくり基金		183,769			183,769
新しい時代を担う人づくり基金		194,133			194,133
庁舎整備基金		500,731			500,731
介護給付費等準備基金		1,763,879			1,763,879
土地開発基金		2,523,734	345,380	39,000	2,908,114
公共施設整備事業等基金		599,795		43,980	643,775
農業集落排水整備基金		0			0
地域振興基金		5,927,281		148,800	6,076,081
森林環境譲与税基金		73,435			73,435
まち・ひと・しごと創生基金		8,911			8,911
合 計	135	22,949,532	345,380	231,780	23,526,827

(単位：千円)

区 分	令和4年度				
	有価証券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	5,372,535			5,372,670
交通災害共済見舞金支払準備基金		44,150			44,150
国民健康保険事業財政調整基金		1,762,239			1,762,239
社会福祉事業基金		997,439			997,439
文化振興事業基金		75,066			75,066
減 債 基 金		1,222,172			1,222,172
明るくきれいなまちづくり基金		140,612			140,612
みどり豊かなまちづくり基金		183,769			183,769
新しい時代を担う人づくり基金		194,133			194,133
庁舎整備基金		450,643			450,643
介護給付費等準備基金		1,554,753			1,554,753
土地開発基金		2,509,819	345,380	52,000	2,907,199
公共施設整備事業等基金		675,541		65,970	741,511
農業集落排水整備基金		1,665			1,665
地域振興基金		4,993,000		182,400	5,175,400
森林環境譲与税基金		65,084			65,084
まち・ひと・しごと創生基金		6,820			6,820
合 計	135	20,249,441	345,380	300,370	20,895,326

基金残高の状況は、前年度に比べ 3,157,174 千円(13.4%)の増である。

これは、地域振興基金 1,832,751 千円 (30.2%)、財政調整基金 703,194 千円(11.3%)、減債基金 325,654 千円(26.7%)、国民健康保険事業財政調整基金 235,427 千円 (9.6%)、庁舎整備基金 50,043 千円(10.0%)、介護給付費等準備基金 40,119 千円(2.3%)、森林環境譲与税基金 7,256 千円 (9.9%)、土地開発基金 396 千円 (微増)、社会福祉事業基金 119 千円(微増)の増、公共施設整備事業等基金 31,044 千円(4.8%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 6,631 千円(17.5%)、まち・ひと・しごと創生基金 109 千円 (1.2%) の減によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円)

令和5年度末 現在高	令和6年度中の増減額			令和6年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運用益 積立	取崩し	
2,908,114		396		2,908,511

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
年 度		令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度
原 資 金		2,908,511	2,908,114	2,907,199	100.0	100.0	100.0
内 訳	預 金	2,537,130	2,523,734	2,509,819	101.1	100.6	100.0
	土 地	345,380	345,380	345,380	100.0	100.0	100.0
	貸付金	26,000	39,000	52,000	50.0	75.0	100.0

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

前年度末現在高が2,908,114千円であり、令和6年度に運用益積立が396千円あったことにより、令和6年度末現在高は2,908,511千円である。

内訳としては、前年度に比べ預金は13,396千円の増で、貸付金は13,000千円の減である。

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	29,127,765,000	340,000,000	0	29,467,765,000	30.5	30,500,614,230
	地 方 譲 与 税	425,749,000	0	0	425,749,000	0.4	424,559,000
	利 子 割 交 付 金	7,744,000	0	0	7,744,000	0.0	12,620,000
	配 当 割 交 付 金	143,600,000	0	0	143,600,000	0.1	227,945,000
	株式等譲渡所得割交付金	129,809,000	0	0	129,809,000	0.1	316,080,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	600,460,000	3,024,000	0	603,484,000	0.6	610,069,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,078,626,000	21,626,000	0	5,100,252,000	5.3	5,374,494,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	72,049,000	0	0	72,049,000	0.1	62,253,000
	地 方 特 例 交 付 金	961,976,000	0	0	961,976,000	1.0	964,318,000
	地 方 交 付 税	11,355,951,000	888,230,000	0	12,244,181,000	12.7	12,306,519,000
	交通安全対策特別交付金	34,055,000	0	0	34,055,000	0.0	24,910,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	338,924,000	0	0	338,924,000	0.4	250,685,198
	使 用 料 及 び 手 数 料	941,344,000	0	0	941,344,000	1.0	1,139,527,846
	国 庫 支 出 金	14,333,127,000	4,842,448,000	1,006,826,940	20,182,401,940	20.9	17,951,015,304
	県 支 出 金	6,500,382,000	488,199,000	208,727,622	7,197,308,622	7.4	6,752,196,976
	財 産 収 入	108,275,000	0	0	108,275,000	0.1	218,122,700
	寄 附 金	3,000,000,000	5,013,814,000	0	8,013,814,000	8.3	7,433,417,566
	繰 入 金	2,371,929,000	294,482,000	0	2,666,411,000	2.8	2,296,506,454
	繰 越 金	1,000	857,783,000	426,126,206	1,283,910,206	1.3	1,283,910,570
	諸 収 入	2,038,399,000	253,254,000	0	2,291,653,000	2.4	2,234,675,074
	市 債	3,223,800,000	671,000,000	540,500,000	4,435,300,000	4.6	2,709,240,000
	計	80,793,965,000	13,673,860,000	2,182,180,768	96,650,005,768	100.0	93,093,678,918
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	19,446,107,000	25,641,000	0	19,471,748,000		18,762,641,613
	交 通 災 害 共 済 事 業	49,008,000	0	0	49,008,000		34,192,401
	住宅新築資金等貸付事業	17,638,000	0	0	17,638,000		3,602,280,163
	介 護 保 険 事 業	21,687,561,000	1,198,555,000	0	22,886,116,000		22,837,942,759
	後期高齢者医療事業	3,533,030,000	67,808,000	0	3,600,838,000		3,605,263,334
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	33,554,000	0	0	33,554,000		49,659,536
	計	44,766,898,000	1,292,004,000	0	46,058,902,000		48,891,979,806
合 計		125,560,863,000	14,965,864,000	2,182,180,768	142,708,907,768		141,985,658,724

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率
32.8	103.5	29,574,440,790	32.3	100.4	97.0	52,191,558	54.3	0.2	873,981,882	64.6	2.9
0.5	99.7	424,559,000	0.5	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	163.0	12,620,000	0.0	163.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	158.7	227,945,000	0.2	158.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	243.5	316,080,000	0.3	243.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	101.1	610,069,000	0.7	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.8	105.4	5,374,494,000	5.9	105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	86.4	62,253,000	0.1	86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	100.2	964,318,000	1.1	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.2	100.5	12,306,519,000	13.4	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	73.1	24,910,000	0.0	73.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	74.0	241,071,681	0.3	71.1	96.2	453,340	0.5	0.2	9,160,177	0.7	3.7
1.2	121.1	887,998,689	1.0	94.3	77.9	22,572,980	23.5	2.0	228,956,177	16.9	20.1
19.3	88.9	17,951,015,304	19.6	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.3	93.8	6,752,196,976	7.4	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	201.5	218,122,700	0.2	201.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8.0	92.8	7,433,417,566	8.1	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.5	86.1	2,296,506,454	2.5	86.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.4	100.0	1,283,910,570	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.4	97.5	1,973,178,076	2.2	86.1	88.3	20,890,221	21.7	0.9	240,606,777	17.8	10.8
2.9	61.1	2,709,240,000	3.0	61.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.3	91,644,865,806	100.0	94.8	98.4	96,108,099	100.0	0.1	1,352,705,013	100.0	1.5
	96.4	18,076,756,071		92.8	96.3	119,478,646		0.6	566,406,896		3.0
	69.8	34,192,401		69.8	100.0	0		0.0	0		0.0
	20,423.4	17,617,476		99.9	0.5	59,667,628		1.7	3,524,995,059		97.9
	99.8	22,759,865,228		99.4	99.7	25,581,411		0.1	52,496,120		0.2
	100.1	3,580,971,336		99.4	99.3	2,792,606		0.1	21,499,392		0.6
	148.0	33,276,647		99.2	67.0	0		0.0	16,382,889		33.0
	106.2	44,502,679,159		96.6	91.0	207,520,291		0.4	4,181,780,356		8.6
	99.5	136,147,544,965		95.4	95.9	303,628,390		0.2	5,534,485,369		3.9

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	市	税	29,574,440,790	29,951,917,459
	地 方 譲 与	税	424,559,000	419,993,000
	利 子 割 交 付	金	12,620,000	9,129,000
	配 当 割 交 付	金	227,945,000	160,402,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	金	316,080,000	184,817,000
	法 人 事 業 税 交 付	金	610,069,000	602,695,000
	地 方 消 費 税 交 付	金	5,374,494,000	5,131,610,000
	環 境 性 能 割 交 付	金	62,253,000	50,322,000
	地 方 特 例 交 付	金	964,318,000	177,010,000
	地 方 交 付	税	12,306,519,000	11,439,251,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付	金	24,910,000	26,367,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		241,071,681	266,396,240
	使 用 料 及 び 手 数 料		887,998,689	910,103,548
	国 庫 支 出	金	17,951,015,304	19,526,914,359
	県 支 出	金	6,752,196,976	6,766,012,902
	財 産 収 入		218,122,700	89,506,372
	寄 附	金	7,433,417,566	4,159,946,579
	繰 入	金	2,296,506,454	1,398,655,632
	繰 越	金	1,283,910,570	1,087,255,035
	諸 収 入		1,973,178,076	1,809,953,905
	市 債		2,709,240,000	3,302,580,000
	計		91,644,865,806	87,470,838,031

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
	98.7	32.3	34.2	100.4	101.8	97.0	97.1
	101.1	0.5	0.5	99.7	98.6	100.0	100.0
	138.2	0.0	0.0	163.0	114.4	100.0	100.0
	142.1	0.2	0.2	158.7	94.9	100.0	100.0
	171.0	0.3	0.2	243.5	210.7	100.0	100.0
	101.2	0.7	0.7	101.1	103.9	100.0	100.0
	104.7	5.9	5.9	105.4	99.0	100.0	100.0
	123.7	0.1	0.1	86.4	152.9	100.0	100.0
	544.8	1.1	0.2	100.2	107.6	100.0	100.0
	107.6	13.4	13.1	100.5	100.0	100.0	100.0
	94.5	0.0	0.0	73.1	67.7	100.0	100.0
	90.5	0.3	0.3	71.1	89.7	96.2	96.3
	97.6	1.0	1.0	94.3	97.9	77.9	78.5
	91.9	19.6	22.3	88.9	92.0	100.0	100.0
	99.8	7.4	7.7	93.8	93.6	100.0	100.0
	243.7	0.2	0.1	201.5	99.8	100.0	99.8
	178.7	8.1	4.8	92.8	91.8	100.0	100.0
	164.2	2.5	1.6	86.1	63.4	100.0	100.0
	118.1	1.4	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	109.0	2.2	2.1	86.1	94.6	88.3	85.7
	82.0	3.0	3.8	61.1	75.1	100.0	100.0
	104.8	100.0	100.0	94.8	95.6	98.4	98.4

別表 2 (2)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年度別	令和6年度	令和5年度
国民健康保険事業特別会	(事業勘定)			
	国民健康保険料		3,927,346,086	3,984,361,068
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		302,210	829,490
	国庫支出金		11,916,000	774,000
	県支出金		12,395,497,916	12,707,865,872
	財産収入		1,846,720	692,214
	繰入金		1,691,377,512	1,864,811,796
	繰越金		0	0
	諸収入		42,264,707	16,686,228
	計		18,070,551,151	18,576,020,668
	(直営診療施設勘定)			
	診療収入		1,522,387	1,958,283
	使用料及び手数料		4,400	8,800
	繰入金		4,637,453	4,052,799
	繰越金		0	0
	諸収入		40,680	10,992
	計		6,204,920	6,030,874
	合 計		18,076,756,071	18,582,051,542
交通災害共済事業特別会	共済会費収入		27,502,450	29,551,530
	繰入金		6,659,596	6,197,726
	財産収入		28,289	4,416
	諸収入		2,066	2,059
	計		34,192,401	35,755,731
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		9,551,721	24,585,811
	諸収入		8,065,755	8,102,102
	計		17,617,476	32,687,913
介護保険事業特別会計	保険料		4,111,290,690	4,042,131,206
	使用料及び手数料		28,700	121,270
	国庫支出金		5,696,632,735	5,773,134,455
	支払基金交付金		5,745,898,000	5,814,940,000
	県支出金		2,980,982,275	3,020,846,752
	財産収入		1,448,723	459,379
	繰入金		3,317,092,994	3,257,326,039
	繰越金		868,829,140	939,555,428
	諸収入		37,661,971	41,263,114
	計		22,759,865,228	22,889,777,643

(単位：円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
	98.6	21.7	21.4	101.2	104.9	85.5	85.4
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	36.4	0.0	0.0	397.6	1,091.4	100.0	100.0
	1,539.5	0.1	0.0	79.5	77,400.0	100.0	100.0
	97.5	68.6	68.4	90.0	84.9	100.0	100.0
	266.8	0.0	0.0	108.8	44.3	100.0	100.0
	90.7	9.4	10.0	96.6	97.5	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	253.3	0.2	0.1	118.3	46.5	66.6	53.0
	97.3	100.0	100.0	92.8	89.7	96.3	96.4
	77.7	24.5	32.5	81.9	72.9	100.0	100.0
	50.0	0.1	0.1	146.7	293.3	100.0	100.0
	114.4	74.7	67.2	78.1	71.8	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	370.1	0.7	0.2	2,034.0	549.6	100.0	100.0
	102.9	100.0	100.0	79.5	72.4	100.0	100.0
	97.3	—	—	92.8	89.7	96.3	96.4
	93.1	80.4	82.6	88.3	89.2	100.0	100.0
	107.5	19.5	17.3	37.4	44.3	100.0	100.0
	640.6	0.1	0.0	117.9	20.1	100.0	100.0
	100.3	0.0	0.0	—	—	100.0	100.0
	95.6	100.0	100.0	69.8	75.8	100.0	100.0
	38.9	54.2	75.2	96.4	97.9	100.0	100.0
	99.6	45.8	24.8	104.3	106.8	0.2	0.2
	53.9	100.0	100.0	99.9	100.0	0.5	0.9
	101.7	18.1	17.7	105.6	102.2	98.3	98.3
	23.7	0.0	0.0	2,870.0	12,127.0	100.0	100.0
	98.7	25.0	25.2	99.5	98.7	100.0	100.0
	98.8	25.2	25.4	100.7	100.0	100.0	100.0
	98.7	13.1	13.2	100.3	100.0	100.0	100.0
	315.4	0.0	0.0	496.1	176.7	100.0	100.0
	101.8	14.6	14.2	89.4	86.9	100.0	100.0
	92.5	3.8	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	91.3	0.2	0.2	311.5	332.2	83.7	84.2
	99.4	100.0	100.0	99.4	98.1	99.7	99.7

別表 2 (3)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	令和6年度	令和5年度
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料		—	4,770,010
	財 産 収 入		—	166
	繰 入 金		—	9,327,129
	市 債		—	7,100,000
	計		—	21,197,305
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	後期高齢者医療保険料		2,866,150,473	2,170,092,836
	使 用 料 及 び 手 数 料		11,000	39,953
	繰 入 金		702,136,386	562,374,728
	繰 越 金		5,224,381	4,797,280
	諸 収 入		7,449,096	7,987,781
	計		3,580,971,336	2,745,292,578
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料		—	5,826,800
	繰 入 金		—	15,882,258
	諸 収 入		—	2,471
	市 債		—	3,300,000
	計		—	25,011,529
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	繰 入 金		108,036	73,620
	繰 越 金		23,103,319	35,432,365
	諸 収 入		10,065,292	11,910,641
	計		33,276,647	47,416,626
特別会計合計			44,502,679,159	44,379,190,867
合 計			136,147,544,965	131,850,028,898

(単位：円・%)

	前 年 度 に 対 する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
	—	—	22.5	—	86.5	—	87.4
	—	—	0.0	—	16.6	—	100.0
	—	—	44.0	—	47.2	—	100.0
	—	—	33.5	—	100.0	—	100.0
	—	—	100.0	—	65.5	—	96.9
	132.1	80.0	79.0	100.1	98.9	99.2	99.2
	27.5	0.0	0.0	1,100.0	3,995.3	100.0	100.0
	124.9	19.6	20.5	96.7	97.0	100.0	100.0
	108.9	0.1	0.2	522,438.1	479,728.0	100.0	100.0
	93.3	0.2	0.3	61.4	95.8	100.0	100.0
	130.4	100.0	100.0	99.4	98.6	99.3	99.4
	—	—	23.3	—	83.3	—	82.8
	—	—	63.5	—	68.8	—	100.0
	—	—	0.0	—	247.1	—	100.0
	—	—	13.2	—	100.0	—	100.0
	—	—	100.0	—	74.9	—	95.4
	146.7	0.3	0.2	42.2	72.2	100.0	100.0
	65.2	69.4	74.7	104.6	259.4	100.0	100.0
	84.5	30.2	25.1	89.7	94.2	38.1	38.3
	70.2	100.0	100.0	99.2	179.5	67.0	71.2
	100.3	—	—	96.6	94.4	91.0	90.6
	103.3	—	—	95.4	95.2	95.9	95.6

別表 3

市 税 収 入

区 分 項 目 別	予算現額	調 定 額	収 入 済		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	13,651,540,000	14,065,086,207	13,714,679,692	68,560,486	13,783,240,178
1 個 人	10,844,400,000	11,074,714,467	10,758,536,192	64,119,288	10,822,655,480
2 法 人	2,807,140,000	2,990,371,740	2,956,143,500	4,441,198	2,960,584,698
固 定 資 産 税	11,772,471,000	12,263,061,569	11,679,886,014	70,562,888	11,750,448,902
1 固 定 資 産 税	11,690,798,000	12,181,373,269	11,598,197,714	70,562,888	11,668,760,602
2 国 有 資 産 等 所在市交付金 及び納付金	81,673,000	81,688,300	81,688,300	0	81,688,300
軽 自 動 車 税	652,834,000	686,515,666	650,592,784	4,823,497	655,416,281
1 環 境 性 能 割	31,319,000	40,367,600	40,367,600	0	40,367,600
2 種 別 割	621,515,000	646,148,066	610,225,184	4,823,497	615,048,681
市 た ば こ 税	1,383,859,000	1,368,371,398	1,368,371,398	0	1,368,371,398
入 湯 税	40,000,000	46,939,050	46,939,050	0	46,939,050
都 市 計 画 税	1,967,061,000	2,070,640,340	1,956,516,905	13,508,076	1,970,024,981
合 計	29,467,765,000	30,500,614,230	29,416,985,843	157,454,947	29,574,440,790

状 況

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
対予算 収入率	対調定 収納率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
101.0	98.0	46.6	13,334,338	118,726,018	149,785,673	268,511,691
99.8	97.7	36.6	12,329,138	107,442,118	132,287,731	239,729,849
105.5	99.0	10.0	1,005,200	11,283,900	17,497,942	28,781,842
99.8	95.8	39.7	29,847,021	126,893,830	355,871,816	482,765,646
99.8	95.8	39.5	29,847,021	126,893,830	355,871,816	482,765,646
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
100.4	95.5	2.2	3,196,673	10,633,216	17,269,496	27,902,712
128.9	100.0	0.1	0	0	0	0
99.0	95.2	2.1	3,196,673	10,633,216	17,269,496	27,902,712
98.9	100.0	4.6	0	0	0	0
117.3	100.0	0.2	0	0	0	0
100.2	95.1	6.7	5,813,526	25,073,551	69,728,282	94,801,833
100.4	97.0	100.0	52,191,558	281,326,615	592,655,267	873,981,882

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費 繰越 繰越	及 事業 費 額	予備費 支出 及び 減 額
		金 額	構成 比率	金 額	当初予算 率			計 金 額
一般会計	議 会 費	541,205,000	0.7	△ 750,000	△ 0.1	0	0	540,455,000
	総 務 費	9,704,066,000	12.0	7,608,752,000	78.4	38,333,000	0	17,351,151,000
	民 生 費	34,235,607,000	42.4	4,015,136,000	11.7	458,224,151	4,175,000	38,713,142,151
	衛 生 費	9,656,308,000	12.0	359,916,000	3.7	400,000	0	10,016,624,000
	労 働 費	188,232,000	0.2	1,455,000	0.8	0	0	189,687,000
	農 林 水 産 業 費	1,103,256,000	1.4	8,614,000	0.8	22,152,202	0	1,134,022,202
	商 工 費	1,373,947,000	1.7	666,712,000	48.5	602,929,000	0	2,643,588,000
	土 木 費	5,865,137,000	7.3	151,960,000	2.6	806,037,415	0	6,823,134,415
	消 防 費	2,351,926,000	2.9	88,706,000	3.8	0	236,000	2,440,868,000
	教 育 費	6,992,413,000	8.7	830,359,000	11.9	254,105,000	0	8,076,877,000
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	0.0	0	0	4,000
	公 債 費	8,747,687,000	10.8	△ 57,000,000	△ 0.7	0	0	8,690,687,000
	諸 支 出 金	14,177,000	0.0	0	0.0	0	0	14,177,000
	予 備 費	20,000,000	0.0	0	0.0	0	△ 4,411,000	15,589,000
	計	80,793,965,000	100.0	13,673,860,000	16.9	2,182,180,768	0	96,650,005,768
特別会計	国民健康保険事業	19,446,107,000		25,641,000	0.1	0	0	19,471,748,000
	交通災害共済事業	49,008,000		0	0.0	0	0	49,008,000
	住宅新築資金等貸付事業	17,638,000		0	0.0	0	0	17,638,000
	介護保険事業	21,687,561,000		1,198,555,000	5.5	0	0	22,886,116,000
	後期高齢者医療事業	3,533,030,000		67,808,000	1.9	0	0	3,600,838,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	33,554,000		0	0.0	0	0	33,554,000
	計	44,766,898,000		1,292,004,000	2.9	0	0	46,058,902,000
合 計		125,560,863,000		14,965,864,000	11.9	2,182,180,768	0	142,708,907,768

出 一 覧 表

(単位:円・%)

		支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額					
		金 額	構成 比率	予 算 額 対 現 に す 比 率	継 続 繰 越 額	通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 額	事 故 繰 越 額	繰 越 し 繰 越 額	金 額	構成 比率	予 算 額 対 現 に す 比 率	決 算 額 対 比 率
構成 比率													
	0.6	528,550,428	0.6	97.8		0	0		0	11,904,572	0.4	2.2	2.3
	18.0	16,637,213,807	18.5	95.9		0	9,284,000		0	704,653,193	21.9	4.1	4.2
	40.1	36,767,824,470	40.8	95.0		0	1,082,656,222	168,026,000		694,635,459	21.6	1.8	1.9
	10.4	9,651,818,316	10.7	96.4		0	3,904,000		0	360,901,684	11.2	3.6	3.7
	0.2	183,636,198	0.2	96.8		0	0		0	6,050,802	0.2	3.2	3.3
	1.2	931,739,876	1.0	82.2		0	29,294,214		0	172,988,112	5.4	15.3	18.6
	2.7	1,628,835,966	1.8	61.6		0	602,929,000		0	411,823,034	12.8	15.6	25.3
	7.1	5,639,760,435	6.3	82.7		0	735,918,758		0	447,455,222	13.9	6.6	7.9
	2.5	2,311,545,699	2.6	94.7		0	100,208,000		0	29,114,301	0.9	1.2	1.3
	8.4	7,058,634,059	7.8	87.4		0	665,432,000		0	352,810,941	11.0	4.4	5.0
	0.0	0	0.0	0.0		0	0		0	4,000	0.0	100.0	—
	9.0	8,686,294,420	9.6	99.9		0	0		0	4,392,580	0.1	0.1	0.1
	0.0	13,454,832	0.0	94.9		0	0		0	722,168	0.0	5.1	5.4
	0.0	0	0.0	0.0		0	0		0	15,589,000	0.5	100.0	—
	100.0	90,039,308,506	100.0	93.2		0	3,229,626,194	168,026,000		3,213,045,068	100.0	3.3	3.6
		17,926,564,646		92.1		0	0		0	1,545,183,354		7.9	8.6
		34,192,401		69.8		0	0		0	14,815,599		30.2	43.3
		17,617,476		99.9		0	0		0	20,524		0.1	0.1
		22,452,337,068		98.1		0	0		0	433,778,932		1.9	1.9
		3,573,255,716		99.2		0	0		0	27,582,284		0.8	0.8
		29,135,404		86.8		0	0		0	4,418,596		13.2	15.2
		44,033,102,711		95.6		0	0		0	2,025,799,289		4.4	4.6
		134,072,411,217		93.9		0	3,229,626,194	168,026,000		5,238,844,357		3.7	3.9

別表 5 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年 度 別	令和6年度	令和5年度
一般会計	議 会 費		528,550,428	523,347,508
	総 務 費		16,637,213,807	11,248,402,045
	民 生 費		36,767,824,470	38,110,039,667
	衛 生 費		9,651,818,316	10,070,105,254
	労 働 費		183,636,198	187,042,721
	農 林 水 産 業 費		931,739,876	954,150,687
	商 工 費		1,628,835,966	1,304,878,732
	土 木 費		5,639,760,435	5,227,550,294
	消 防 費		2,311,545,699	2,368,034,659
	教 育 費		7,058,634,059	6,380,602,109
	災 害 復 旧 費		0	0
	公 債 費		8,686,294,420	8,898,780,544
	諸 支 出 金		13,454,832	13,993,241
	予 備 費		0	0
	計		90,039,308,506	85,286,927,461
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		289,652,360	271,461,290
	保 険 給 付 費		12,105,376,926	12,462,732,732
	国民健康保険事業費納付金		5,277,368,120	5,377,685,092
	共 同 事 業 拠 出 金		—	507
	保 健 事 業 費		211,450,243	195,101,469
	諸 支 出 金		36,512,077	35,459,080
	計		17,920,359,726	18,342,440,170
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		5,793,446	5,475,287
	医 業 費		411,474	555,587
	計		6,204,920	6,030,874
	合 計		17,926,564,646	18,348,471,044

出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
	101.0	0.6	0.6	97.8	97.7
	147.9	18.5	13.2	95.9	94.7
	96.5	40.8	44.7	95.0	95.5
	95.8	10.7	11.8	96.4	94.3
	98.2	0.2	0.2	96.8	98.3
	97.7	1.0	1.1	82.2	89.1
	124.8	1.8	1.5	61.6	58.7
	107.9	6.3	6.1	82.7	79.6
	97.6	2.6	2.8	94.7	96.8
	110.6	7.8	7.5	87.4	91.3
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	97.6	9.6	10.4	99.9	99.3
	96.2	0.0	0.0	94.9	98.7
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	105.6	100.0	100.0	93.2	93.2
	106.7	1.6	1.5	86.9	88.9
	97.1	67.6	67.9	89.2	84.4
	98.1	29.4	29.3	100.0	100.0
	—	—	0.0	—	10.1
	108.4	1.2	1.1	88.9	86.6
	103.0	0.2	0.2	87.3	82.4
	97.7	100.0	100.0	92.1	88.5
	105.8	93.4	90.8	88.6	82.1
	74.1	6.6	9.2	32.5	33.4
	102.9	100.0	100.0	79.5	72.4
	97.7	—	—	92.1	88.5

別表 5 (2)

会 計 別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年 度 別	令和6年度	令和5年度
交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	共 済 事 業 費		34,192,401	35,755,731
	計		34,192,401	35,755,731
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	総 務 費		46,200	—
	公 債 費		17,571,276	32,687,913
	計		17,617,476	32,687,913
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	総 務 費		379,685,509	376,730,057
	保 険 給 付 費		20,219,805,655	19,740,171,914
	地 域 支 援 事 業 費		974,118,874	950,689,675
	基 金 積 立 金		79,551,000	209,125,973
	諸 支 出 金		799,176,030	744,230,884
	計		22,452,337,068	22,020,948,503
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		—	5,909,825
	公 債 費		—	15,287,314
	諸 支 出 金		—	166
	計		—	21,197,305
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	総 務 費		51,155,378	44,998,762
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		3,514,755,888	2,687,171,975
	諸 支 出 金		7,344,450	7,897,460
	計		3,573,255,716	2,740,068,197
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	総 務 費		—	20,935,376
	公 債 費		—	4,076,153
	計		—	25,011,529
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費		2,867,739	5,013,449
	公 債 費		16,829,521	12,365,293
	諸 支 出 金		9,438,144	6,934,565
	計		29,135,404	24,313,307
特 別 会 計 合 計			44,033,102,711	43,248,453,529
合 計			134,072,411,217	128,535,380,990

(単位：円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
	95.6	100.0	100.0	69.8	75.8
	95.6	100.0	100.0	69.8	75.8
	—	0.3	—	70.0	—
	53.8	99.7	100.0	100.0	100.0
	53.9	100.0	100.0	99.9	100.0
	100.8	1.7	1.7	91.3	94.6
	102.4	90.1	89.6	98.4	94.2
	102.5	4.3	4.3	94.8	93.6
	38.0	0.4	0.9	100.0	98.6
	107.4	3.6	3.4	98.5	99.5
	102.0	100.0	100.0	98.1	94.3
	—	—	27.9	—	34.6
	—	—	72.1	—	99.9
	—	—	0.0	—	16.6
	—	—	100.0	—	65.5
	113.7	1.4	1.6	91.2	93.0
	130.8	98.4	98.1	99.5	98.6
	93.0	0.2	0.3	61.3	96.2
	130.4	100.0	100.0	99.2	98.5
	—	—	83.7	—	71.5
	—	—	16.3	—	99.8
	—	—	100.0	—	74.9
	57.2	9.8	20.6	39.4	70.5
	136.1	57.8	50.9	100.0	100.0
	136.1	32.4	28.5	100.0	100.0
	119.8	100.0	100.0	86.8	92.1
	101.8	—	—	95.6	92.0
	104.3	—	—	93.9	92.8

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	令和6年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	29,574,441	0	0.0	29,574,441	54.8
地 方 譲 与 税	424,559	0	0.0	424,559	0.8
利 子 割 交 付 金	12,620	0	0.0	12,620	0.0
配 当 割 交 付 金	227,945	0	0.0	227,945	0.4
株式等譲渡所得割交付金	316,080	0	0.0	316,080	0.6
法 人 事 業 税 交 付 金	610,069	0	0.0	610,069	1.1
地 方 消 費 税 交 付 金	5,374,494	0	0.0	5,374,494	10.0
環 境 性 能 割 交 付 金	62,253	0	0.0	62,253	0.1
地 方 特 例 交 付 金	964,318	0	0.0	964,318	1.8
地 方 交 付 税	12,306,519	0	0.0	12,306,519	22.8
交通安全対策特別交付金	24,910	0	0.0	24,910	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	241,072	241,072	0.6	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	887,999	887,999	2.4	0	0.0
国 庫 支 出 金	17,951,015	15,736,715	41.7	2,214,300	4.1
県 支 出 金	6,752,197	6,741,575	17.9	10,622	0.0
財 産 収 入	218,123	70,893	0.2	147,230	0.3
寄 附 金	7,433,417	7,433,417	19.7	0	0.0
繰 入 金	2,296,506	2,072,550	5.5	223,956	0.4
繰 越 金	1,283,911	287,407	0.8	996,504	1.8
諸 収 入	1,973,178	1,837,316	4.9	135,862	0.3
市 債	2,709,240	2,411,340	6.4	297,900	0.6
合 計	91,644,866	37,720,284	100.0	53,924,582	100.0

別 年 度 比 較 表

(単位：千円・％・ポイント)

	令和5年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	29,951,917	0	0.0	29,951,917	54.9	0.0	△ 0.1
	419,993	0	0.0	419,993	0.8	0.0	0.0
	9,129	0	0.0	9,129	0.0	0.0	0.0
	160,402	0	0.0	160,402	0.3	0.0	0.1
	184,817	0	0.0	184,817	0.3	0.0	0.3
	602,695	0	0.0	602,695	1.1	0.0	0.0
	5,131,610	0	0.0	5,131,610	9.4	0.0	0.6
	50,322	0	0.0	50,322	0.1	0.0	0.0
	177,010	0	0.0	177,010	0.3	0.0	1.5
	11,439,251	0	0.0	11,439,251	21.0	0.0	1.8
	26,367	0	0.0	26,367	0.0	0.0	0.0
	266,396	266,396	0.8	0	0.0	△ 0.2	0.0
	910,104	910,104	2.8	0	0.0	△ 0.4	0.0
	19,526,914	15,112,524	45.9	4,414,390	8.1	△ 4.2	△ 4.0
	6,766,013	6,761,534	20.5	4,479	0.0	△ 2.6	0.0
	89,506	61,675	0.2	27,831	0.1	0.0	0.2
	4,159,947	4,159,947	12.6	0	0.0	7.1	0.0
	1,398,656	1,350,993	4.1	47,663	0.1	1.4	0.3
	1,087,255	128,192	0.4	959,063	1.8	0.4	0.0
	1,809,954	1,671,586	5.1	138,368	0.3	△ 0.2	0.0
	3,302,580	2,480,880	7.5	821,700	1.5	△ 1.1	△ 0.9
	87,470,838	32,903,831	100.0	54,567,007	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年 度 区 分	令和6年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	29,574,441	29,574,441	67.4	0	0.0
地 方 譲 与 税	424,559	0	0.0	424,559	0.9
利 子 割 交 付 金	12,620	0	0.0	12,620	0.0
配 当 割 交 付 金	227,945	0	0.0	227,945	0.5
株式等譲渡所得割交付金	316,080	0	0.0	316,080	0.7
法 人 事 業 税 交 付 金	610,069	0	0.0	610,069	1.3
地 方 消 費 税 交 付 金	5,374,494	0	0.0	5,374,494	11.3
環 境 性 能 割 交 付 金	62,253	0	0.0	62,253	0.1
地 方 特 例 交 付 金	964,318	0	0.0	964,318	2.0
地 方 交 付 税	12,306,519	0	0.0	12,306,519	25.8
交通安全対策特別交付金	24,910	0	0.0	24,910	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	241,072	241,072	0.5	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	887,999	887,999	2.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	17,951,015	0	0.0	17,951,015	37.6
県 支 出 金	6,752,197	0	0.0	6,752,197	14.1
財 産 収 入	218,123	218,123	0.5	0	0.0
寄 附 金	7,433,417	7,433,417	16.9	0	0.0
繰 入 金	2,296,506	2,296,506	5.2	0	0.0
繰 越 金	1,283,911	1,283,911	2.9	0	0.0
諸 収 入	1,973,178	1,973,178	4.5	0	0.0
市 債	2,709,240	0	0.0	2,709,240	5.7
合 計	91,644,866	43,908,647	100.0	47,736,219	100.0

(単位：千円・％・ポイント)

	令和5年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		自主財源		依存財源		自主財源	依存財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	29,951,917	29,951,917	75.5	0	0.0	△ 8.1	0.0
	419,993	0	0.0	419,993	0.9	0.0	0.0
	9,129	0	0.0	9,129	0.0	0.0	0.0
	160,402	0	0.0	160,402	0.3	0.0	0.2
	184,817	0	0.0	184,817	0.4	0.0	0.3
	602,695	0	0.0	602,695	1.3	0.0	0.0
	5,131,610	0	0.0	5,131,610	10.7	0.0	0.6
	50,322	0	0.0	50,322	0.1	0.0	0.0
	177,010	0	0.0	177,010	0.4	0.0	1.6
	11,439,251	0	0.0	11,439,251	23.9	0.0	1.9
	26,367	0	0.0	26,367	0.1	0.0	0.0
	266,396	266,396	0.7	0	0.0	△ 0.2	0.0
	910,104	910,104	2.3	0	0.0	△ 0.3	0.0
	19,526,914	0	0.0	19,526,914	40.9	0.0	△ 3.3
	6,766,013	0	0.0	6,766,013	14.2	0.0	△ 0.1
	89,506	89,506	0.2	0	0.0	0.3	0.0
	4,159,947	4,159,947	10.5	0	0.0	6.4	0.0
	1,398,656	1,398,656	3.5	0	0.0	1.7	0.0
	1,087,255	1,087,255	2.7	0	0.0	0.2	0.0
	1,809,954	1,809,954	4.6	0	0.0	△ 0.1	0.0
	3,302,580	0	0.0	3,302,580	6.9	0.0	△ 1.2
	87,470,838	39,673,735	100.0	47,797,103	100.0	—	—

別表 7

一 般 会 計 目 的 別 ・

区 分 款 別	消 費 的 経 費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議 会 費	480,551	33,465	660	0	13,874	528,550	0
総 務 費	4,263,837	5,350,441	61,302	1,173,030	1,239,389	12,087,999	274,284
民 生 費	2,058,708	841,321	14,798	24,571,523	3,235,517	30,721,867	335,668
衛 生 費	1,347,029	1,538,309	29,696	180,775	1,823,817	4,919,626	105,839
労 働 費	18,499	43,222	323	0	35,128	97,172	495
農林水産業費	318,674	97,949	14,820	0	64,044	495,487	325,974
商 工 費	253,489	597,240	2,944	0	105,295	958,968	447,903
土 木 費	1,103,734	396,130	136,063	0	50,460	1,686,387	3,953,374
消 防 費	80,002	102,823	55,719	0	1,908,521	2,147,065	164,481
教 育 費	2,430,892	3,080,935	134,263	137,480	161,990	5,945,560	1,077,061
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	12,355,415	12,081,835	450,588	26,062,808	8,638,035	59,588,681	6,685,079

性 質 別 経 費 状 況 表

(単位：千円)

（単位：千円）

資 的 経 費				公債費	そ の 他			合 計
	災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		繰出金	その他	計	
	0	0	0	0	0	0	0	528,550
	0	0	274,284	0	0	4,274,931	4,274,931	16,637,214
	0	0	335,668	0	5,681,992	28,298	5,710,290	36,767,825
	0	0	105,839	0	4,626,353	0	4,626,353	9,651,818
	0	0	495	0	0	85,969	85,969	183,636
	0	0	325,974	0	110,279	0	110,279	931,740
	0	0	447,903	0	0	221,965	221,965	1,628,836
	0	0	3,953,374	0	0	0	0	5,639,761
	0	0	164,481	0	0	0	0	2,311,546
	0	0	1,077,061	0	0	36,013	36,013	7,058,634
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	8,686,294	0	0	0	8,686,294
	0	0	0	0	13,455	0	13,455	13,455
	0	0	6,685,079	8,686,294	10,432,079	4,647,176	15,079,255	90,039,309